

516

357

台湾現勢要覽

昭和八年版



* 0032977005 *

0032977-005

516-357

台湾現勢要覽

台湾總督府・編

台湾總督府

昭和2至4, 6, 8至10年版

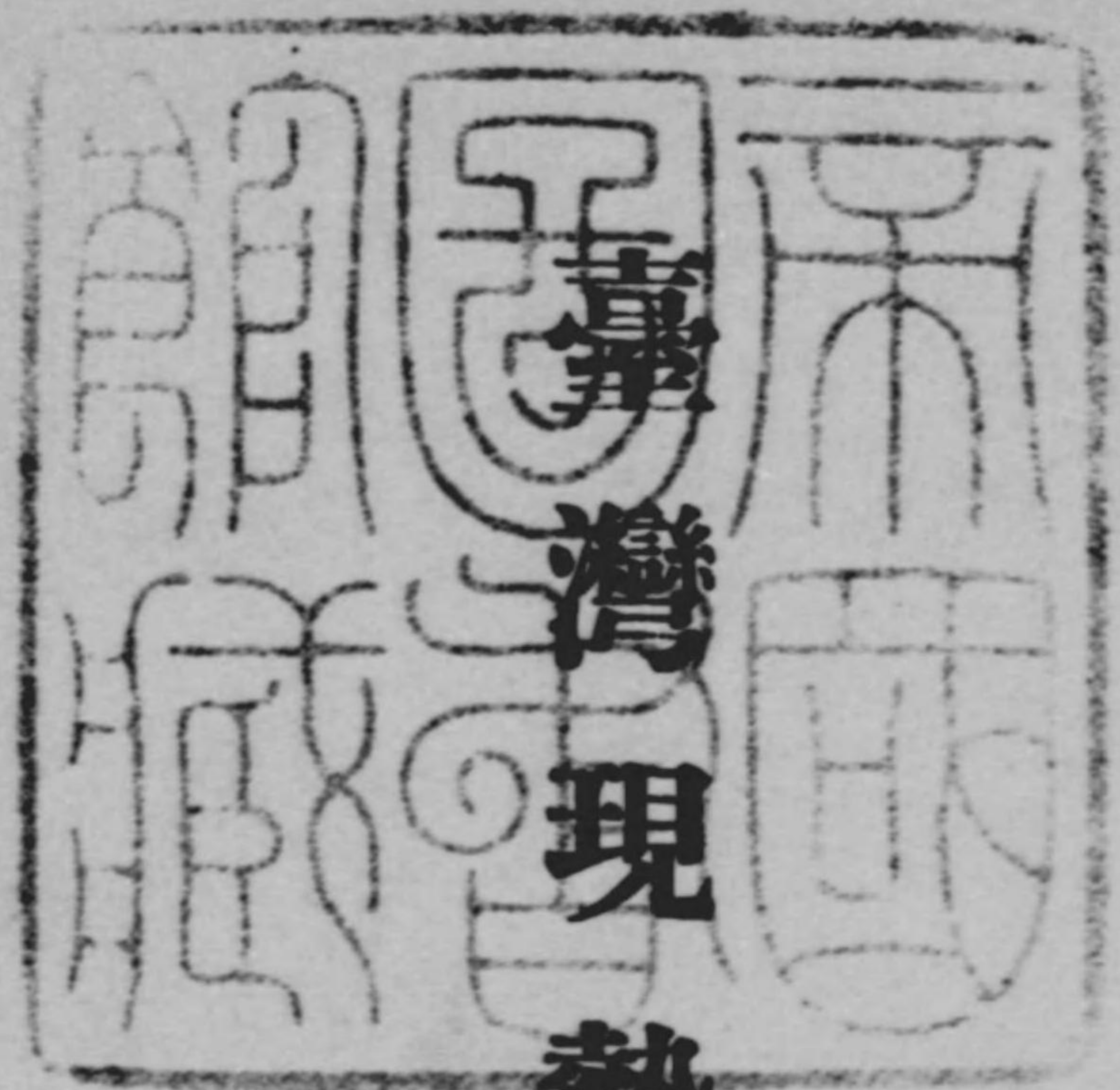
昭和2-10

AFC

臺灣現勢要覽

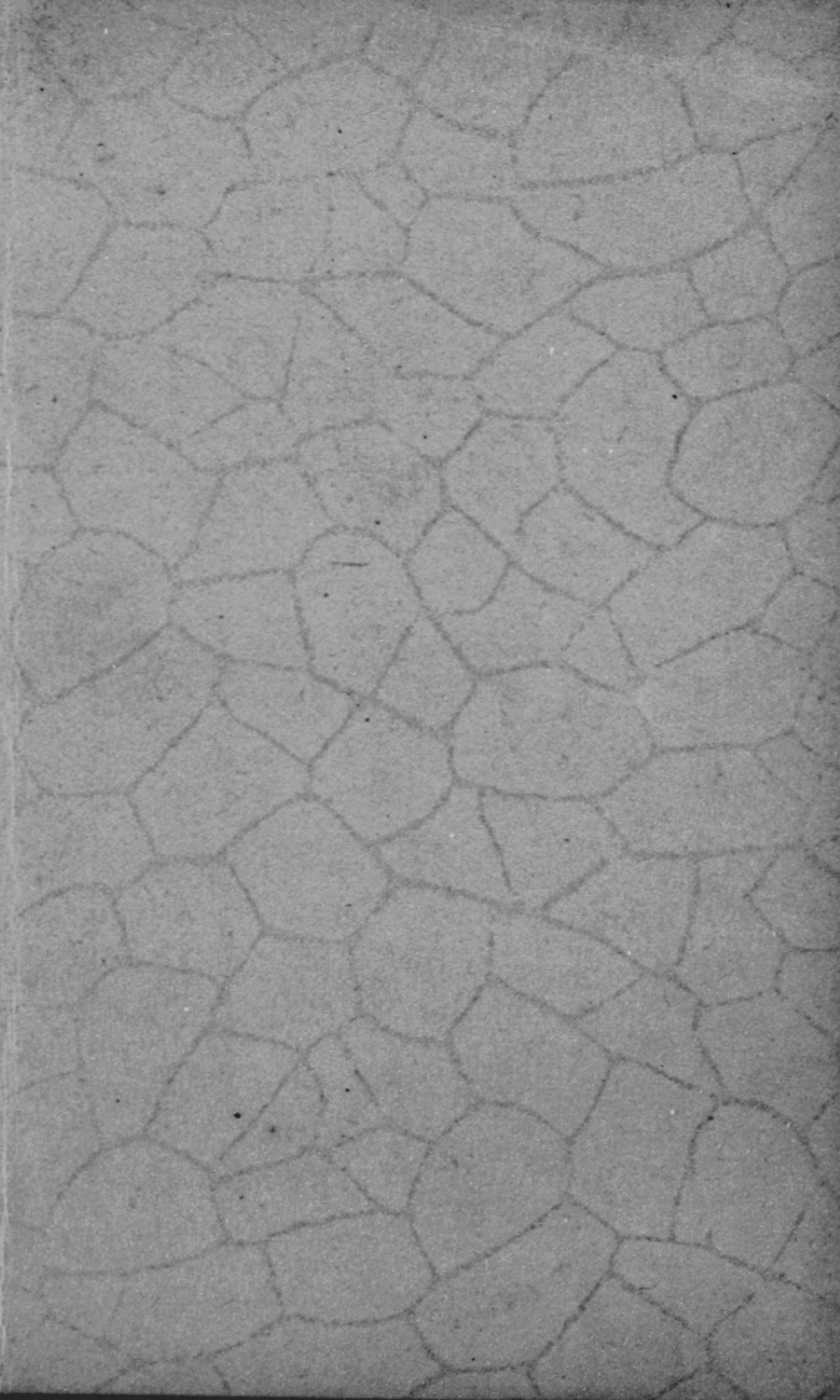
昭和八年版

357



臺灣現勢要覽

發行所寄贈本



516-256

凡例

- 一 本書は本島の現勢を知るの便に資せんが爲め、主要なる事項に就き其の統計的説明を試みたるものなり。
- 二 本書は昭和六年の事實を基礎としたるも最近の統計あるものは努めて之を採り、又昭和六年の事實不明のもの若くは特に必要ありと認めたるものは昭和六年以前の事實をも掲上せり。
- 三 本書は特にその變遷消長を窺ひ既往との比較の便に供せんが爲め、必要なる事項に就きては沿革及累年の事實をも掲上せり。
- 四 本書は帝國に於ける本島の地位を説明するの便に供せんが爲め、其の必要なる事項に就きては内地、朝鮮、樺太及關東州等との比較對照をも試みたり。

昭和八年五月

臺灣總督府

目次概覽

統計圖表

一	臺灣の沿革	一
二	位置	五
三	面積及土地	九
四	山嶽	五
五	河川	九
六	氣象	二
七	人口	二七
八	行政	七
九	警察官署及職員	六
一〇	農業	六
一一	畜産	七
一二	林産	六
一三	礦産	七
一四	水産	七

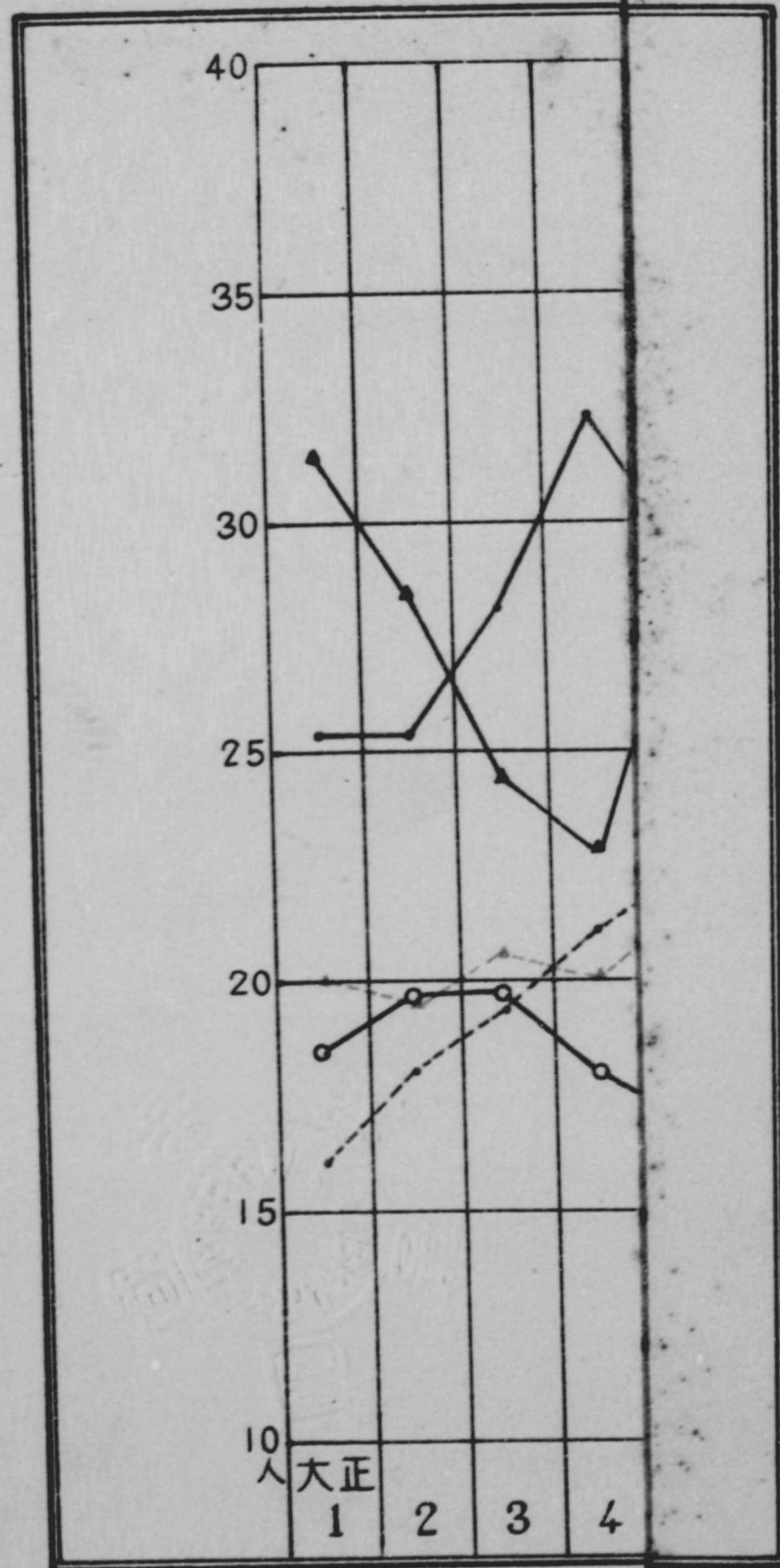
一五	工業	七
一六	糖業	七
一七	貿易	八
一八	財政	九
一九	專賣	九
二〇	金融	一〇
二一	學事	一〇
二二	衛生	一〇
二三	水利	一〇
二四	鐵道	一一
二五	郵便、電信及電話	一一
二六	職員及俸給	一一
二七	最近二十箇年の趨勢概覽	一一
附錄		

一	總人口及比較	二七
二	州及廳の人口	二八
三	本籍別内地人	三二
四	在外本島人	三四
五	在留外國人	三六
六	國勢調査	三七
七	婚姻、離婚、出生及死亡	四〇
八	出生率	四三
九	死亡率	四四
一〇	人口の増加	四六
一一	蕃社戸口	五一
一二	主要都市人口	五二
八	行政區劃	五七
一	行政區劃の沿革	五七
二	警察官署及職員	五八
一九	農業	六二
一	農業戸數	六三
二	耕地面積	六四

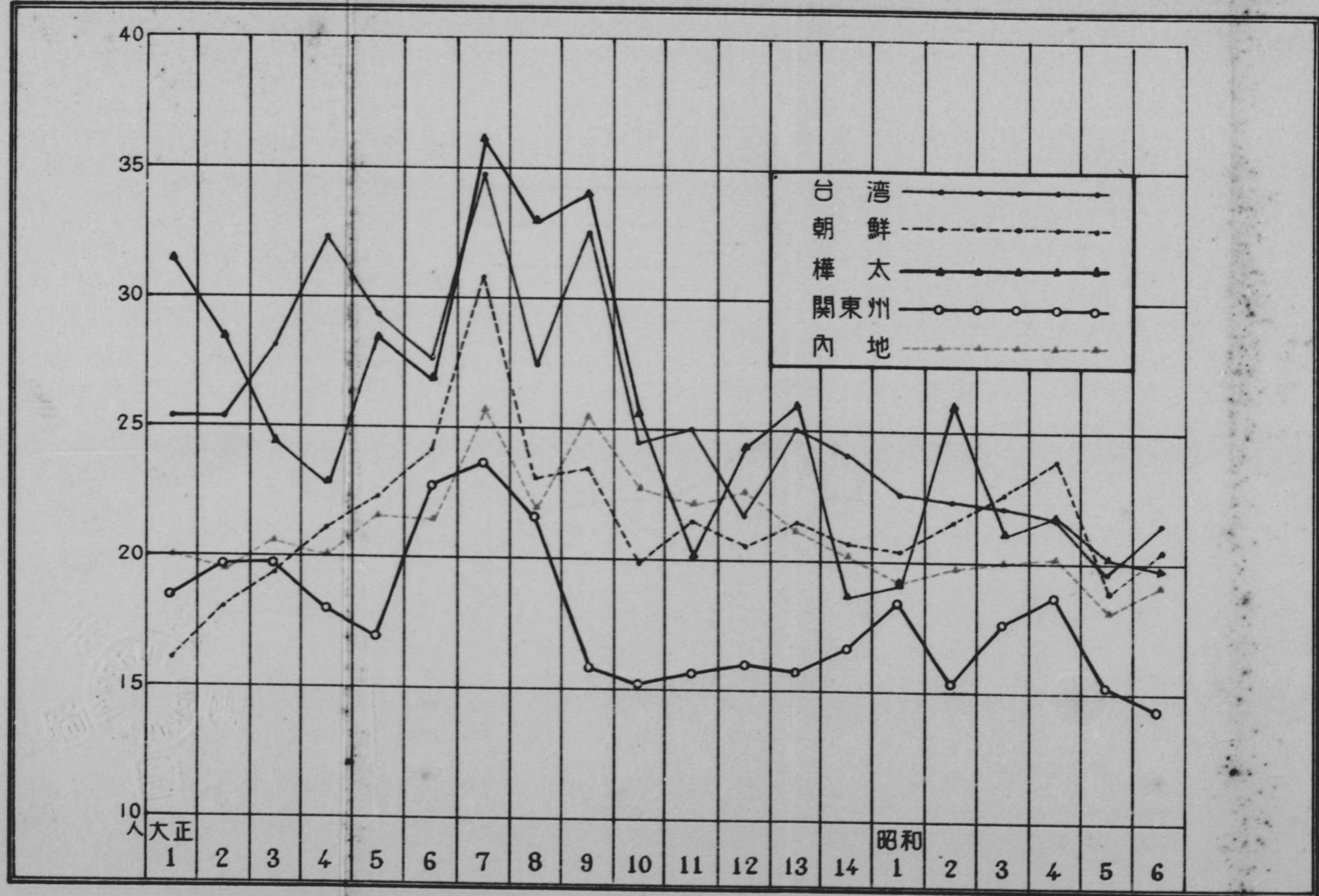
三	畜産	六九
二	林産	七二
一	礦産	七三
二	水産	七三
三	工業	七三
四	糖業	七九
五	貿易	八一
一	貿易總覽	八一
二	對手國別外國貿易	八五
三	中華民國、香港及南洋貿易	八八
四	重要品別外國貿易	九一
五	重要品別内地貿易	九三
六	港別貿易	九六
八	財政	九九
九	專賣	一〇三
一〇	金融	一〇七
一一	貨幣	一〇七
一二	銀行	一〇七

三	其の他の金融機關	一〇八
四	物價	一〇九
二	學事	一一一
一	教育概覽	一一一
二	社會教育	一一五
三	國語を解する本島人	一二七
三	衛生	一二九
一	衛生機關	一二九
二	水道	一三〇
三	ハスト及マラリア	一三一
四	阿片	一三三
三	水利	一三九
二	鐵道	一三一
二	郵便、電信及電話	一三三
二	職員及俸給	一三五
二	最近二十箇年の趨勢概覽	一三九
附錄	一 帝國國富總額	一四三
	二 國債及借入金	一四九

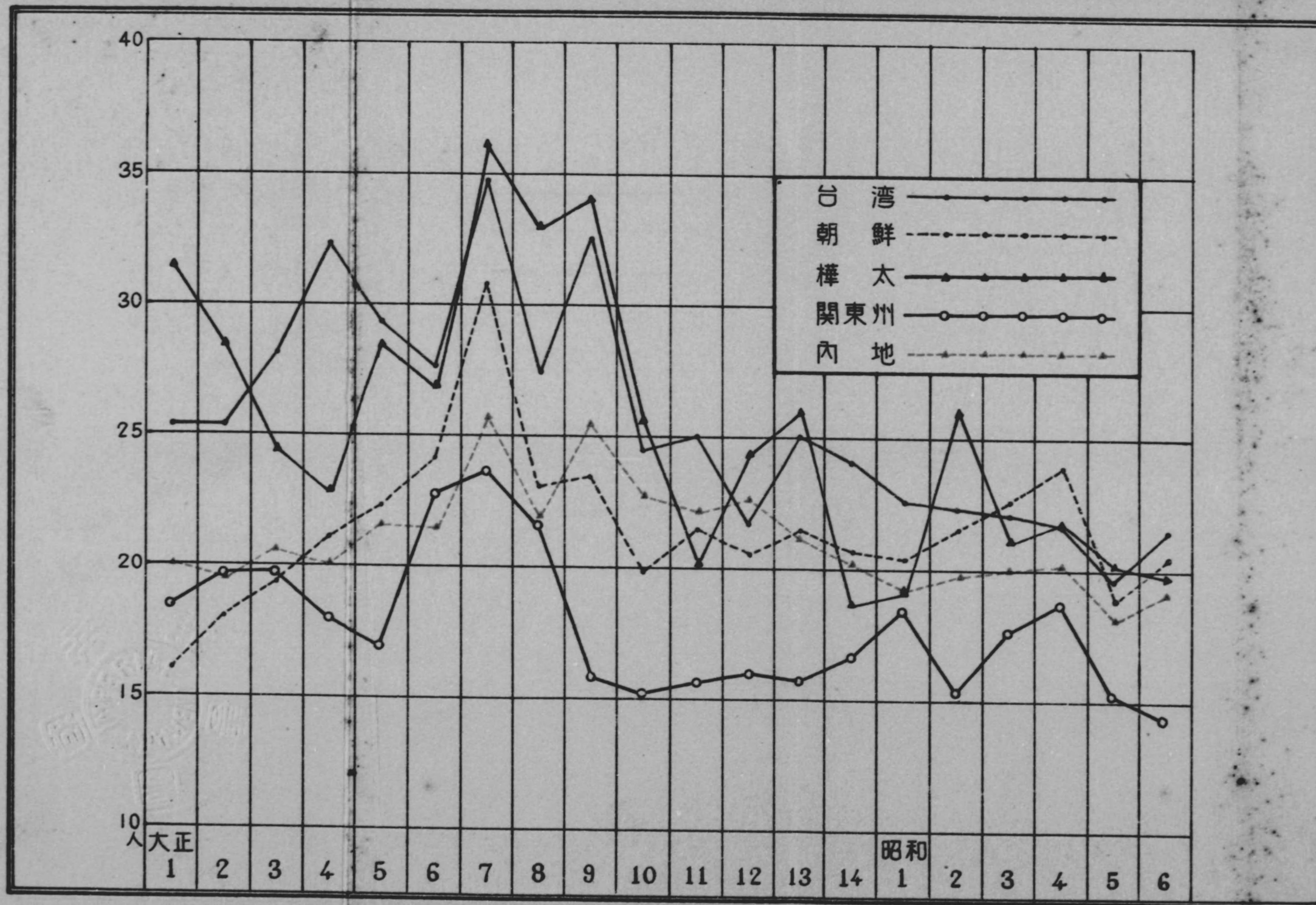
三	海外在留本邦人	一五一
四	内地都市人口	一五五



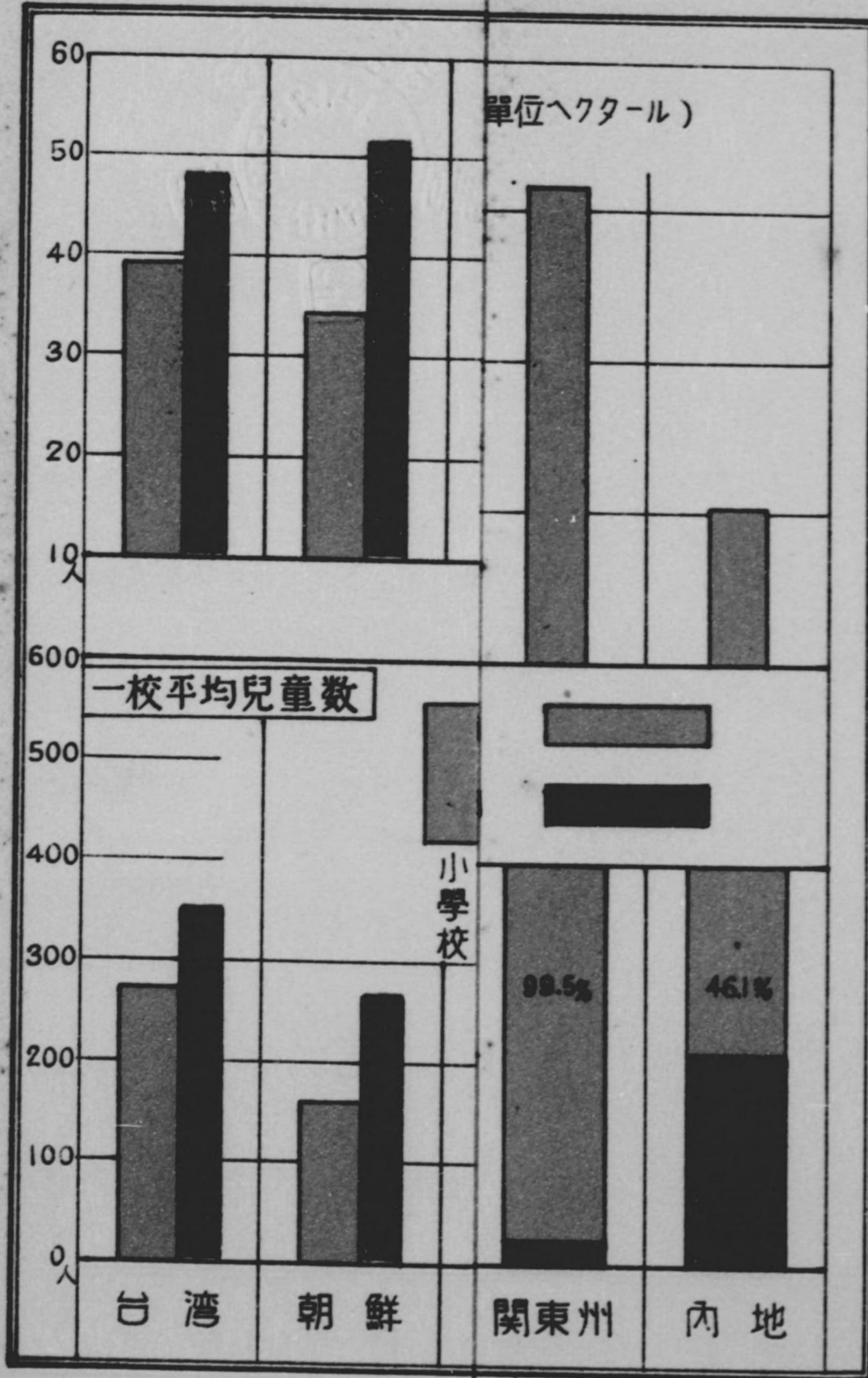
I 死亡率累年比較 (人口千二付)



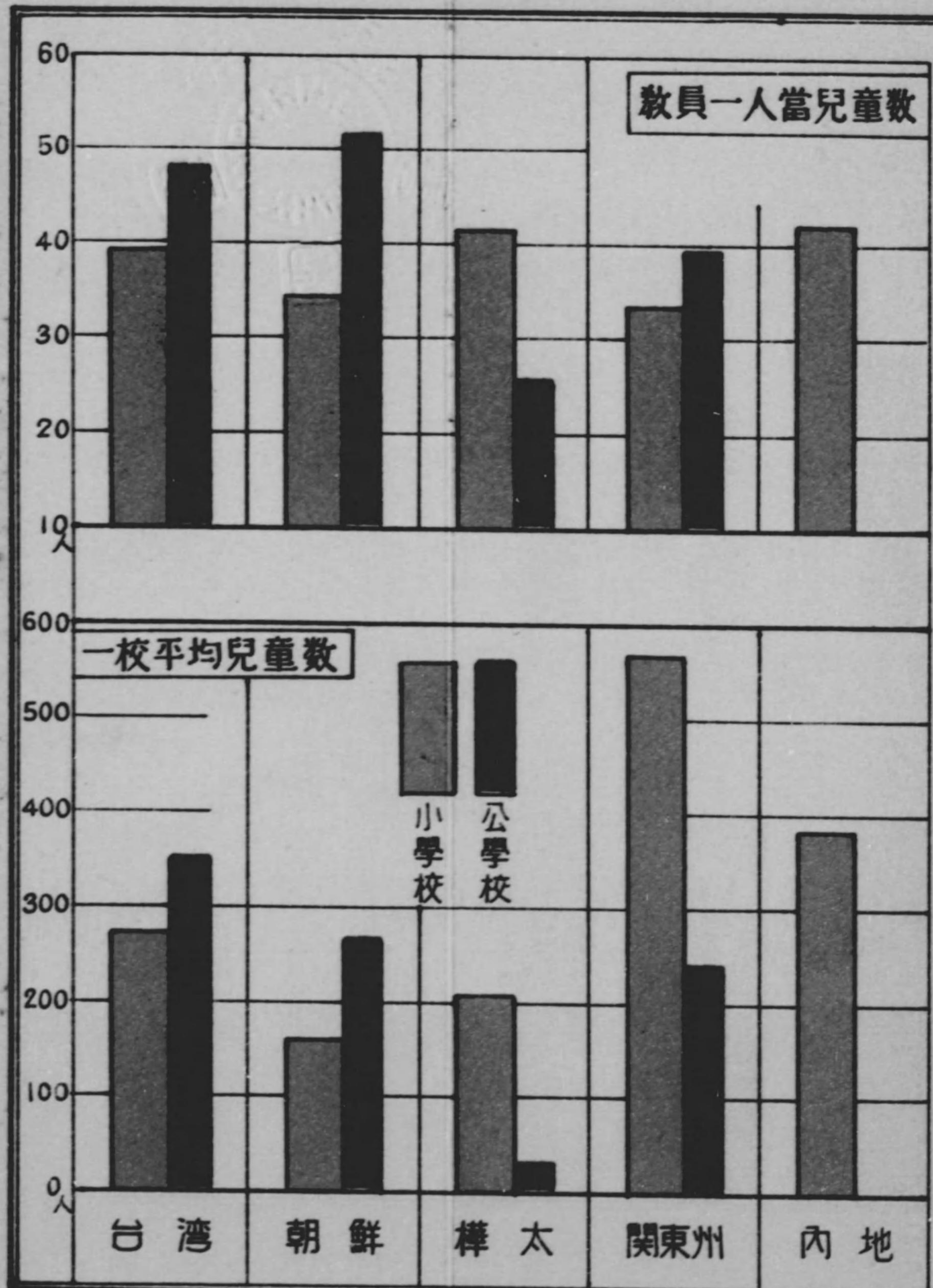
I 死亡率累年比較 (人口千=村)



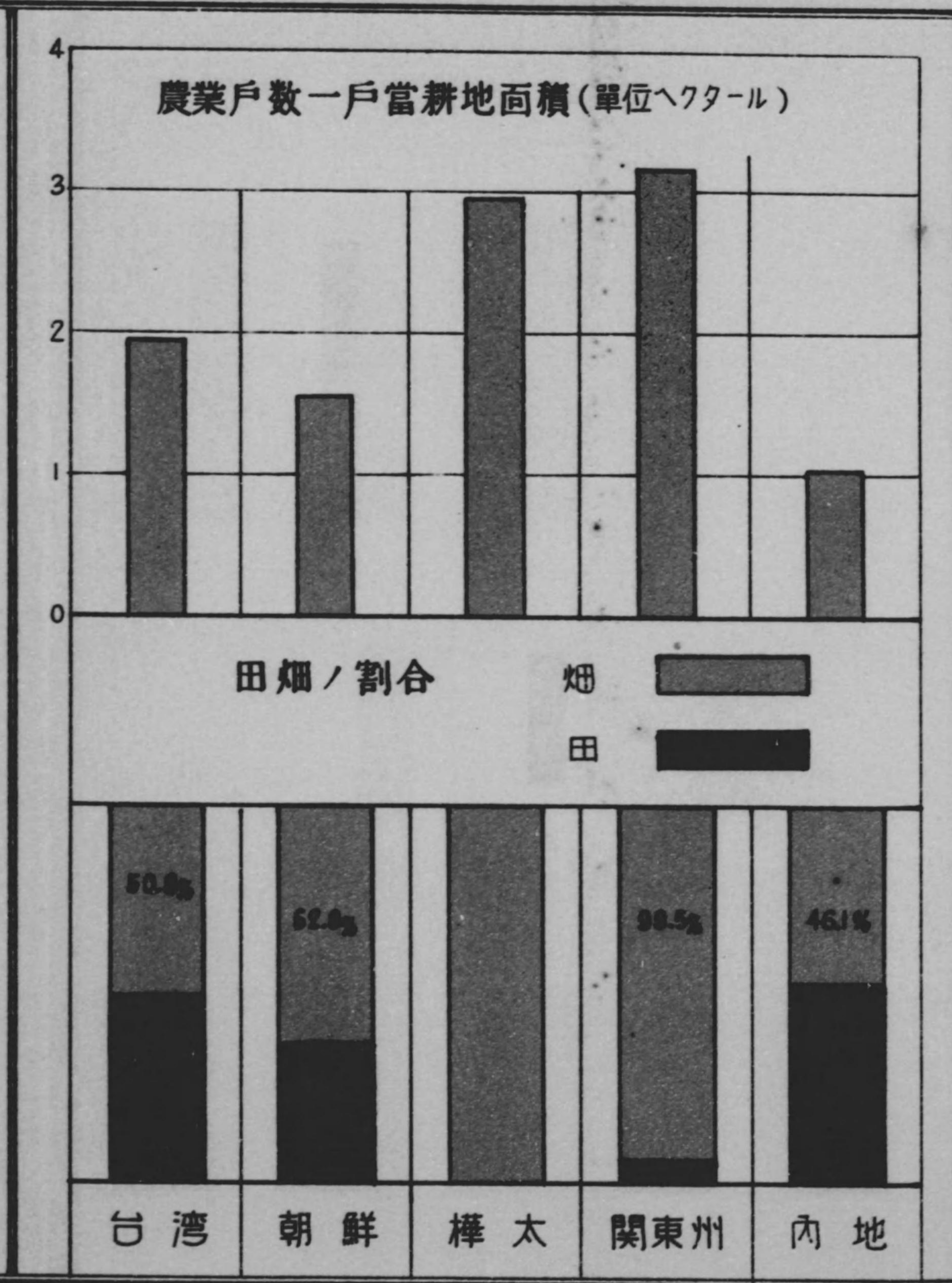
Ⅲ 初等(昭和六年末)

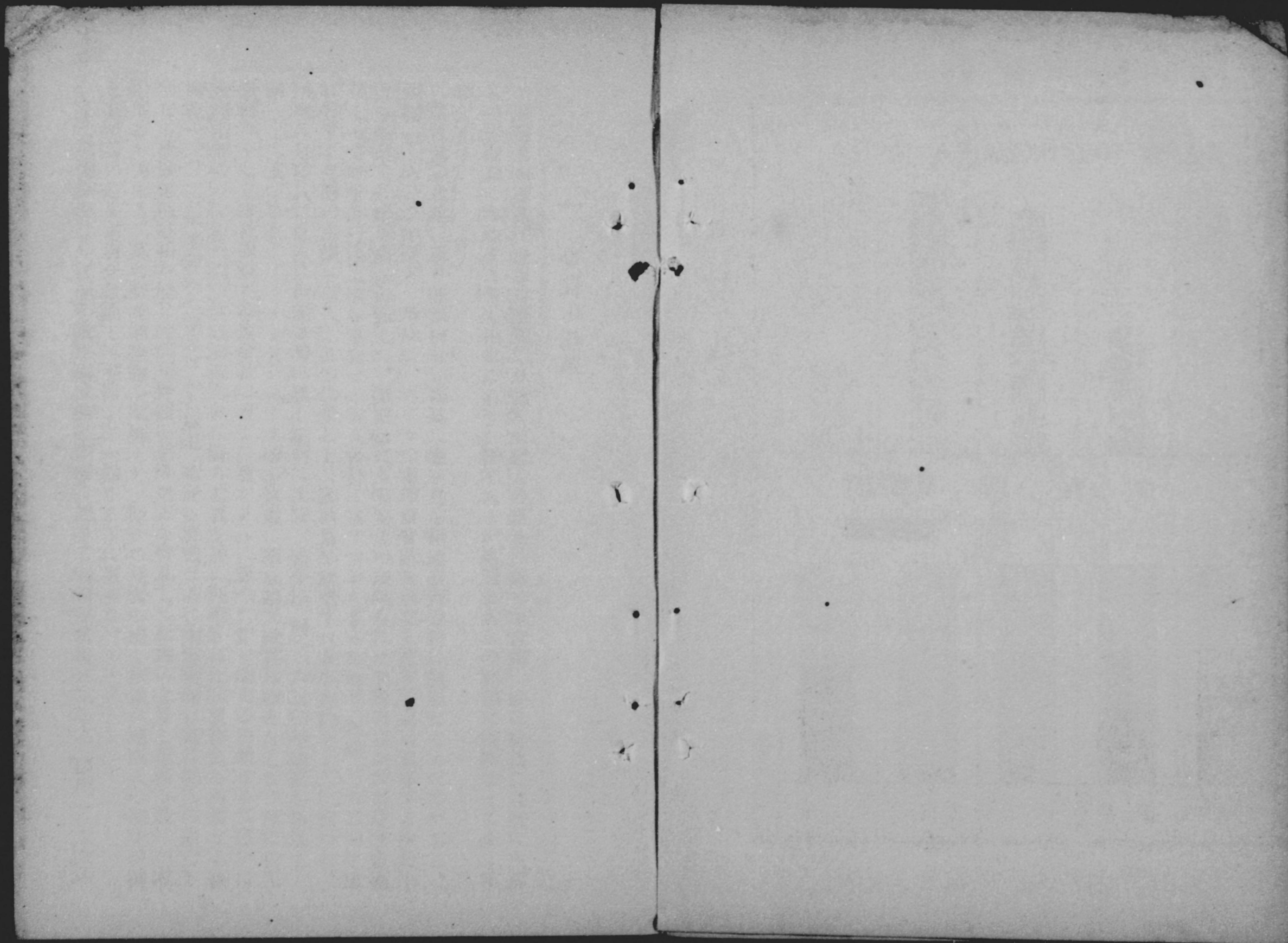


Ⅲ 初等教育 (昭和六年度)



Ⅱ 農業 (昭和六年末)





一 臺灣の沿革

臺灣及澎湖島は地理的關係より往古支那人の發見に係り中古隋、唐の時代には既に支那人の澎湖島に移住する者も相當にあつた様であるが臺灣本島との關係は模糊として全く不明である。

其後元の末葉に至り巡檢司を澎湖島に置き是を福建省同安縣に隸屬せしめた事がある。

西紀一、六〇二年蘭人、爪哇のバタビヤに東印度會社を創立し東洋貿易に従事するや後十九年東進して澎湖島を占領した。澎湖島は支那安危の鎖鑰なれば明政府は是が恢復を企圖せしむ當時世界の海上權を掌握せる蘭人の勢に抗すべからざるを知り西紀一、六二四年遂に許すに臺灣の占領を以てし其の代償として澎湖島を放棄すべき事を約するに至つた。同年八月蘭人は直ちに南部臺灣に航し臺南に上陸、安平に同一、六三〇年砲臺を築造し、同一、六五〇年更にテロメイオン、ティア城を臺南に築き以て政務の廳となした。茲に於て臺灣は一私立會社和蘭東印度會社の管下に置かるゝに至つたが、蘭人の占領せるは僅かに臺灣南部のみであつた。當時和蘭と共に海外發展を競ふ西班牙は比律賓群島を占領せし後西紀一、六二六年臺灣をも領有せんと欲し、艦隊を派遣せるに南部臺灣は既に蘭人の占むる所なる故豫定の航路を變じ北部臺灣即ち基隆地方を發見して此處に上陸し砲臺を設け四圍の部落を撫化して其の勢北部臺灣を風靡した。斯かる状態の趨く所遂に兩國人の衝突争闘となり其の結果西班牙敗北して臺灣より一掃さるゝに至つた。

下つて明朝滅亡の際明の遺臣鄭成功は臺灣に據りて明朝を恢復せんとし西紀一、六六一

年先づ澎湖島を略し更に臺灣本島に渡り攻め蘭人來賓敵せず臺灣を占領する事三十九年にして遂に臺灣を棄て、瓜哇に去つた。鄭氏臺灣に據るや自ら王と稱し恩威並び行はれしが其の孫克塽に至つて父祖の大業を紹ぐに耐へず清國の大軍來攻するに遇ひ遂に其の軍門に降つた。鄭氏臺灣に割據し明の正朔を奉ずる事凡そ二十三年秋に康熙二十二年、西紀一、六八三年七月である。清朝は此處に於て臺灣府を設け府の下に臺灣、諸羅、鳳山の三縣を置き、臺灣府を以て福建省に隸屬せしめ福建巡撫をして是を兼轄せしめた。然し乍ら清朝の統治たるや臺灣の開発啓導に非ずして寧ろ荒廢の孤島をして畜だ放棄せざることに努めたるが如く、政府は本島を輕視し、官吏は上下共に苟安を事としたので治政棄れ土匪の内亂相次いで起り所謂「五年大反三年小反」、光緒十四年に至る迄内亂を生ずる事、實に二十二回の多きに達し清國政府の最も困憊せしめられた所である。

歐洲諸國東漸の勢を示し臺灣も亦漸く列國の注目する所となり清國は臺灣に於ても咸豐九年安平、淡水、同治初年更に基隆、打狗の各港を開き英佛諸國と通商するに至り孤島臺灣は一躍して萬國交通の公路となつた。明治四年琉球藩民五十餘名臺灣に漂著し南部牡丹社蕃人に殺害せられたが清國政府は生蕃は化外の民なり固より政治の及ぶ所に非ずとして責任を回避したので、我國は清國の主權臺灣に及ばざるものと認め同七年四月海軍中將西郷從道を遣はして是を討伐せしめた。茲に於て清國俄かに説を變じて臺灣は福建省に屬する事を主張し其の責を負ふて五十萬圓を賠償するに至つた。

爾來清國は時勢に鑑み臺灣統治に意を注ぐに至り光緒十一年(明治十八年)臺灣を福建省より割きて新に是を一省と爲し省下に臺南、臺灣、臺北の三府を設け臺東を直隸州として

府の下に十縣四廳を置き臺灣巡撫を任命し統治の刷新を圖る事となつた。明治二十七年日清の修交破れ同二十八年四月十七日馬關條約に依り、臺灣及澎湖島は共に我領有に歸した。同年五月臺灣總督府假條例發布せられ第一代總督として海軍大將樺山資紀任命せられしが當時臺灣守備の清國兵等は割讓を潔しとせず我國に對し抵抗せんとしたので帝國は茲に斷乎として征討の命を發するに至つた。近衛師團長北白川宮能久親王殿下は大命を拜して征途に就き給ひ、躬ら軍に將とし三貂角に御上陸幾多の峻路を超えて六月三日基隆を陥れ翌日臺北に入り臺灣北部の鎮定を完了せられた。他方南部に於ける劉永福の徒も陸軍中將高島綱之助の討つ所となり六箇月にして臺灣全島全く鎮定したのである。

其後土匪の變亂相次いで起り出沒隱現極まりなく、北を討てば南に起り、南を懲らせば北に現れ總督府は是が爲に奔命に勞れんとし乃木、桂兩總督に亞いで兒玉總督代るに及び銳意匪賊の剿討に従事し三十五年五月遂に臺灣有史以來の土匪は全く滅盡せられ臺灣數百萬の生靈此處に初めて其の堵に安ずる事を得我皇威に服するに至つた。

二 位 置

本島は帝國の最南端に位し、臺灣本島、澎湖列島及其の他の附屬島嶼より成る。今之を經緯度に釋ぬるに、東經百十九度十八分より百二十二度六分、北緯二十一度四十五分より二十五度三十八分に至る。北は海上六百四十一哩にして九州の南端鹿兒島に達し、西は臺灣海峡を隔て、近く支那大陸に相接し、東は太平洋を隔て、遠く米大陸に相對し、南はバツシー海峡を隔て、近く比律賓群島に相隣す。

(イ) 經度及緯度

臺灣本島		澎湖列島	
經度(東經)	緯度(北緯)	經度(東經)	緯度(北緯)
極東 臺北州基隆市棉花嶼東端	極南 高雄州恒春郡七星岩南端	極東 澎湖廳湖西庄查母嶼東端	極南 同 望安庄大嶼南端
極西 臺南州北港郡口湖庄新港西端	極北 臺北州基隆市彭佳嶼北端	極西 同 望安庄花嶼西端	極北 同 白沙庄目斗嶼北端
二二〇・三	二二・五	一二九・四	二三・〇
二二・五	二五・三	一二九・六	二三・〇
二二・六	二五・三	一二九・八	二三・〇
二二・六	二五・三	一二九・八	二三・〇

バ新盤
タ嘉
ビ
ヤ坡谷

一九〇〇
一八三四
二二三〇

西海麻香上汕厦福大釜横神門長鹿那

尼

兒

(口)

距

貢防刺港海頭門州連山濱戶司崎島霸

(香港經由)

(門司經由)
(鹿兒島沖通過)

離

(基隆基點の直航距離)

一三〇〇
九六一
七七四
四七九
四二八
三三八
三三六
一五一
八五〇
七二五
一一三
九八二
七九七
六三三
六四一
三四四

三 面積及土地

一 總面積比較

本島の面積は三萬五千九百方秆にして、帝國の總面積六十七萬五千方秆中その五分三厘を占め、九州よりは稍小さく、樺太と伯仲し、朝鮮に比すれば約その六分の一に當る。尙之を列國の面積に比較すれば、瑞西(四萬一千二百九十五方秆)とサルヴァドル(三萬四千二百二十六方秆)との中間に位す。

總數	方秆	100%
臺灣	六四,〇七〇	一〇〇%
朝鮮	三〇,九四一	五三
太地	三六,〇九〇	五七
内地	三六,二三五	五六

本表の外關東州(州内、鐵道附屬地)の面積三千七百五十三方秆及南洋委任統治區域の面積二千四百四十九方秆あり。
本表は帝國統計年鑑に依る。

臺東廳
鳥取縣

三、四、六、四
三、四、九、五

三 土 地

本島に於ける土地制度の完成は明治三十六年にして以來諸種の産業的施設及經營の刷新に伴ひ逐年土地臺帳登録地を増加し今日に至れり。
昭和七年一月一日現在に於ける有租地は八十三萬八千四百四甲、無租地は四十三萬五千八百三十六甲、免租地六千五百九甲なり。
土地の利用に就き觀察するに本島の總面積は三百五十九萬七千四百七十三ヘクタールにして、内耕作地八十一萬ヘクタール、林野三百四十六萬ヘクタール、其の他三十二萬ヘクタールなり。

今臺灣の耕地及林野面積を内地其の他と比較すれば次の如し。

(昭和六年末現在)

臺 灣	實 數 (ヘクタール)		%	
	耕 地	林 野	耕 地	林 野
朝 鮮	八〇〇、二〇〇	二、四〇、〇〇〇	二、四七	七、五三
朝 鮮	四、四八、二七四	一、六三、五、三九	二二〇	七九〇

樺 太 州	實 數 (ヘクタール)		%	
	耕 地	林 野	耕 地	林 野
關 東 州	二九、三六	二、八九七、〇〇〇	一・〇	九九〇
關 東 州	二〇、二五八	九三、〇七〇	六八・五	三・五
内 地	五、九四、六〇八	三三、〇三、六七六	二〇・四	七九六

本表は拓務統計に依る、内地の林野は昭和五年末なり。

四山嶽

本島は帝國第一の高山、新高山を始め、海拔一萬尺以上四十八座、九千尺級十七座、八千尺級二十四座、七千尺級二十六座を有す。即ち七千尺以上の高山の總數は百十五座の多きに達し、所謂「高山國」の名に背かずして熱帶、暖帶、溫帶、寒帶等垂直的分布の林相を有す。

帝國の全領土を通じて一萬尺以上の高山は總數六十四座を算し、就中本島は四十八座を占め、内地は僅かに十六座を有し、朝鮮、樺太は共に之を缺く。即ち新高山は一萬三千三十五尺を以て第一位を占め、富士山は漸く第六位に在り、内地第二の高山北岳は僅かに四十一位を占むるに過ぎず。

山名	高度 (米)	順位	山名	高度 (米)	順位
新高山	三、九五〇	一位	タロコ大山	三、二九二	壹位
次高山	三、九三一	二位	卓社大山	三、二七六	貳位
秀姑巒山	三、八三三	三位	小關山	三、二五五	參位
マボラス山	三、八〇六	四位	能高山	三、二五二	肆位
南湖大山	三、七九七	五位	屏風山	三、二三四	伍位
富士山(内地)	三、七七三	六位	大武山	三、二三三	陸位
中央尖山	三、七二五	七位	尖山	三、二三三	柒位
關山	三、六六七	八位	バトツノ山	三、三三一	捌位

大水窟山	三、六四五	九	北岳(内地)	三、一九二	四
芥菜主山北峰	三、六〇五	〇	間ノ嶽(同)	三、一八九	四
東郡大山	三、六〇五	一	槍ヶ岳(同)	三、一八〇	四
大雪山	三、六〇〇	二	鎗ヶ岳(同)	三、一七六	四
大霸尖山	三、五七三	三	ハイノトーナン山	三、一七五	四
雲峰	三、五六九	四	マピーサン山	三、一七〇	四
芥菜主山	三、五四四	五	白石山	三、一六八	四
東巒大山	三、四六五	六	ウツノシン山	三、一三三	四
合歡山	三、三九四	七	赤石山(内地)	三、一三〇	四
北合歡山	三、三九四	八	奥穂高岳(同)	三、一〇三	四
東合歡山	三、三九四	九	東俣山(同)	三、〇九五	四
南玉山	三、三九一	〇	白根山(同)	三、〇九三	四
桃山	三、三九〇	一	御嶽山(同)	三、〇九三	四
シカン山	三、三八一	二	穂高岳(同)	三、〇九〇	四
畢祿山	三、三七九	三	安東郡山	三、〇八九	四
丹大山	三、三七一	四	荒川嶽(内地)	三、〇八三	四
白姑大山	三、三四九	五	巒大山	三、〇七六	四
芥菜主山南峰	三、三三五	六	關門山	三、〇五二	四
南雙頭山	三、三三三	七	大石公山	三、〇四八	四

能高山南峰	三、三三三	六	鹽見嶽(内地)	三、〇四七	六
卑南主山	三、三〇五	元	小雪山	三、〇四三	六
千卓萬山	三、三〇四	〇	仙丈岳(内地)	三、〇三三	六
カシバナ山	三、二九四	三	南岳(同)	三、〇三三	六
郡大山	三、二九二	三	北穂高岳(同)	三、〇三三	六

内地の分は第四十九回國勢一班に依る。

五河川

本島の河川は幅員狭く、その最も廣き部分と雖も僅かに四十里内外に過ぎず。且つ高峰南北に貫通するを以て、河川の發源孰も近く、上流は勿論往々中流と雖も兩岸懸崖絶壁にして屈曲甚しく水流急激にして舟楫の便多く望むべからず。而も下流に至るや河幅徒らに大をなし、支流多く灌漑に利便あるも一度豪雨に遭はんか、忽ちにして洪水氾濫の禍を被ること夥しとせず。河川の主なるもの濁水溪の百六十五軒、下淡水溪の百五十六軒を最とし、以下二十里以上のもの僅かに十を算するに過ぎず。

濁水溪
下淡水溪
曾文溪
淡水河
大甲溪
烏甲溪
八獎溪
秀姑巒溪
卑南溪
大安溪

一六四九軒
一五九九
一三三三
一三〇〇
一七七八
一三三三
一一二二
八八八
八四四
八〇五

六 氣 象

一 氣 温

北回歸線は本島南部の嘉義を通過し、半は熱帶圈に位するが故に、内地に比すれば夏季長く、冬季短きも、その最高氣温は敢て内地より高度と謂ふにあらず。而も冬季は頗る温暖にして、高山を除いては降雪を見ず。北部の平地に於ては偶々霜を見る事あるも極めて稀にして、結氷は領臺以來僅かに二回に過ぎず。南下するに隨ひ氣温は益々高く極南の恒春地方は冬季中と雖も温暖なる好氣候にして恒春の稱ある所以なり。

今内地其他と比較するに、累年平均氣温は我が臺灣最も高きも、最高極數の氣温に至りては内地其他の地域に却つて高き處あるを見る事尠ならず。即ち臺中の三十九度三分は新潟の三十九度一分よりは二分高く、又臺南の三十六度九分は京城の三十七度五分よりは六分低く、臺北の三十八度六分は大阪の三十七度六分より一度高し。更に恒春の三十五度五分(那霸、札幌と同じ)及澎湖の三十三度九分は大泊、函館を除けば他の何れの地方よりも低し。

臺 恒 臺 澎 臺 基 朝 釜 京 城 大 津 太 津 城 山 鮮 隆 北 中 湖 南 東 春 灣

大 津 城 山 鮮 隆 北 中 湖 南 東 春 灣

攝氏	年平均	攝氏	平均	攝氏	最高の極數	年月	攝氏	最低の極數	年月
二四九	二四三	三五五	二四〇	三九〇	昭和三五	五月	九・五	大正二四	一月
二四〇	二三四	三九〇	二三一	三六九	昭和三三	七月	七・二	昭和三六	一月
二三六	二三一	三六九	二三一	三六九	昭和三三	七月	二・四	大正七	二月
二三三	二三六	三三九	二三六	三三九	昭和三三	七月	七・三	大正七	二月
二三八	二三二	三三九	二三二	三三九	昭和三三	七月	〇・二	三三	二月
二九〇	二二六	三六六	二二六	三六六	昭和三三	七月	〇・二	三三	二月
二二九	二二六	三七九	二二六	三七九	昭和三三	七月	〇・二	三三	二月
一三六	一三五	三五三	一三六	三五三	昭和三三	七月	一・四〇	大正四	一月
一二四	一〇九	三七五	一〇九	三七五	昭和三三	七月	二・三	昭和三三	一月
七二	七九	三七五	七九	三七五	昭和三三	七月	二・四六	大正八	一月
一四	三〇	三〇四	三〇	三〇四	昭和三三	八月	三・三七	大正八	一月

關 東 內 旗 函 札 旭 那 長 大 東 新 青

州 順 地 館 幌 川 霸 崎 阪 京 鴻 森

二 雨 量

九九	七七	六四	四九	三三	二五	二四	三三	八一
一〇二	八五	七〇	五三	三〇	二五	二四	三三	九三
三五四	三三五	三五五	三五九	三五五	三六七	三六六	三六一	三六〇
大正八	三七八	大正三	昭和三	大正五	二七八	四三八	四三八	大正三
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
一九三	二二七	二八五	四二〇	四九	五六	七二	八六	九七
大正	昭和三	昭和三	大正七	大正四	二四	昭和二	昭和三	昭和三
大正	二四	昭和三	三三	昭和三	昭和三	昭和三	昭和三	昭和三

本島は南北に依り其の降雨期を異にす。即ち北部は十月より翌年三月迄の冬季六箇月間、南部は五月より九月に至る夏季五箇月間を雨期とす。北部は基隆市附近最も雨量多く、基隆市に近き暖暖は一年六千七百餘耗を算し、且つ世界有数の降雨地として知らる。南部に於ては潮州郡蕃地ケワルスの四千九百餘耗最多雨量を示し、最も少きは澎湖島にし

て一年の總量一千百餘耗なり。
之を内地其の他と比較するに、本島は一般に他の地方よりも雨量多し。

昭和六年
總雨量

累年平均
總雨量

昭和六年最多日量
耗 月 日

恒春	三〇四	二、二六二	二六二	六—二
著地	四九四	五、三三九	三三六	六—〇
臺南	一九八	一、七六四	一六六	八—五
臺東	二、二七二	一、七〇九	一八八	四—七
澎湖	一、一四一	九八九	一〇三	六—二
阿波	三、四七三	三、九六五	四四四	六—二
臺中	一、九〇二	一、七六一	一八一	四—七
基隆	二、四三三	二、二二三	一七五	四—五
基隆	三、三四五	二、九二一	二九二	九—三
基隆	六、七二五	五、〇七二	四三六	一〇—三
釜山	一、三七八	一、四一六	一五三	七—五
京城	一、三八八	一、二四九	一四九	八—〇
京城	八二八	七二三	一九〇	八—七

颱風と稱する熱帶暴風の進路に當る本島に於ては、概ね毎年其の襲來を受け往々甚大なる被害を蒙る事あり。

三 暴風

大津	七七〇	七五五	四五〇	九—八
關東	五八〇	五七八	五六九	八—四
函館	一、二五五	一、二六二	六九七	六—三
札幌	一、一七三	一、〇三〇	五五九	七—六
旭川	一、一〇九	一、〇六九	六七二	八—二
那覇	二、〇四四	二、一〇六	一〇二六	五—四
長崎	二、〇三三	一、九七一	一〇五三	九—四
大分	一、五三七	一、三三五	九三七	七—六
東京	一、五六五	一、五七四	一五〇	一〇—三
新潟	一、五五一	一、七八八	五七二	六—五
青森	一、三三〇	一、三八七	六一四	八—〇

明治三十年乃至昭和六年間に本島に多少なりとも損害を與へたる暴風は實に八十五回、即ち平均一年に二回強なり。最も多かりしは大正三年の七回にして第一位を占め、明治三十六年の六回之に亞ぐ。之を月別に見るに八月に於て最も多し。

回数	五月	六月	七月	八月	九月	十月
回数	一	六	三	三	七	七
%	一三	七一	二七〇	三六五	二〇〇	八三

七人口

一 總人口及比較

本島の總人口は明治三十八年末に於て、三百十二萬人なりしが、大正元年末には三百四十三萬人に、同十年末には三百八十三萬人に、昭和元年末には四百二十四萬人に何れも増加せり。

今昭和六年末現在に就きて見るに總人口四百八十萬人にして内、内地人二十四萬人、本島人四百四十二萬人(普通行政區域居住の蕃人を含む)、蕃人八萬八千人(蕃地居住者のみ)、外國人四萬五千人なり。

昭和六年末現在帝國の總人口は九千七十萬人を算し、本島は四百八十萬(蕃地居住の蕃人を含む)にして實に其の五分強を占む。

(イ) 種族別人口 (昭和六年末現在)

總數	種族別人口		%
	男	女	
總數	四八〇、九七六	二四六、八六七	一〇〇
内地人	二四三、八七三	一二三、五六三	五二
本島人	四四六、一〇三	二二五、三〇四	九三

外蕃
國人

八八、六九八
四五、二八四

四、六三三
三〇、七〇七

四、九三五
一四、五七七

一九
〇九

(ロ) 内地其他との比較 (昭和六年末現在)

實數	%	密度 一方秆に付
九〇、七〇八二	100.0	一四
四八〇、九六六	五三	一四
二〇、二六二、九五六	三三	九
二八七、三七七	〇三	八
六五、三六六、五〇〇	七二	一七

本表の外關東州(州内、鐵道附屬地)は人口百二十七萬五千八百八十五人、一方秆に付三百四十人、南洋委任統治區域は人口七萬三千二十七人、一方秆に付人口三十四人を何れも算す。

内地は帝國統計年鑑、朝鮮、樺太、關東州及南洋委任統治區域は拓務統計に依る。内地及南洋委任統治區域は昭和六年十月一日現在なり。

二 州及廳の人口

五州三廳中人口の最も多きは臺南州の百二十一萬人にして、臺中州は百四萬人を以て之に亞ぎ、以下臺北、新竹、高雄、花蓮港、澎湖、臺東の順位を以てす。人口密度を見るに一方秆に付澎湖廳の五百十二人を最高とし、臺東廳の十四人を最低とす。

次に本島現住人口を内地(昭和六年十月一日現在)に比較すれば、臺南州は長崎、群馬、臺中州は山形、秋田、臺北州は岩手、大分、新竹州は佐賀、山梨、高雄州は山梨、福井の各中間に位し、花蓮港、臺東及澎湖の三廳は人口寡少にして比較すべき府縣なし。

(イ) 州及廳の人口 (昭和六年末現在)

實數	%	密度 一方秆に付
四七五、二二六	100.0	三三
九五四、三四九	二〇三	二〇九
六八〇、三九九	一四四	一四八
一、〇四七、八〇四	三三二	一四三
一、二二五、五二〇	二五八	三三四
六三三、六八三	一三二	一〇九
四八、九三四	一〇	一四
七九、五七三	一七	一七

全島
臺北州
新竹州
臺中州
臺南州
高雄州
臺東廳
花蓮港廳

密度(一方秆に付)
全面積

秋 埼 栃 北 山 群 富 滋 山 神 福 鳥 三 千 和 京 德 長 香
海 奈 歌

田 玉 木 道 梨 馬 山 賀 形 川 井 取 重 葉 山 都 島 野 川

1,000 1,100 1,176 1,295 1,351 1,543 1,547 1,763 1,799 1,908 1,968 1,997 2,011 2,111 2,274 2,433 2,443 2,510 2,689

05 06 06 06 06 07 07 08 08 09 09 09 09 10 11 11 11 11 11 11

四 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三

島 石 靜 茨 岐 福 高 愛 岡 愛 兵 大 宮 新 沖 大 宮 東 長

根 川 岡 城 阜 島 知 知 山 媛 庫 阪 崎 鴻 繩 分 城 京 崎

2,747 2,821 2,853 2,857 2,903 3,031 3,590 3,984 4,160 4,667 4,733 4,909 4,988 5,290 5,833 6,435 7,066 7,307 8,511

13 13 13 13 13 14 17 18 19 22 22 23 23 25 27 30 34 34 39

五 四 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三

澎湖廳
本表には蕃地に居住する蕃人を含みます。

二四

五三

(口) 内地府縣との人口比較 (昭和六年)

長崎縣	二四六,九〇〇
群馬縣	二二五,五〇〇
山形縣	一九九,二〇〇
秋田縣	一〇〇,三〇〇
岩手縣	一〇四,七八四
大分縣	九九七,七〇〇
佐賀縣	九九〇,三〇〇
新竹縣	九四四,四九
高雄縣	九五二,七〇〇
山形縣	六八〇,三九九
高松縣	六三六,九〇〇
福井縣	六三三,六八三
福井縣	六三三,一〇〇

花蓮港廳
澎湖廳
臺東廳

七五,五三
五,〇一六
四,九四

三 本籍別内地人

本島在住内地人の總數は昭和四年末現在(警務局調査)に於て二十一萬五千七百六十六人にして内、鹿兒島縣の二萬五千四百八十五人第一位を占め、熊本縣は二萬二千三百三十七人にて之に亞ぎ、福岡縣は遙かに下りて一萬二千八百四十二人を以て第三位に在り、廣島、山口の二縣順次に亞ぎ、最も少きは青森縣の四百六十一人なり。(昭和五年以後には本表の調査なし)

總數	人口	%	順位
鹿兒島	二五,四八五	一一八	一
熊本	二二,一三七	一〇三	二
福岡	一三,八四三	六〇	三
廣島	九,八二九	四六	四
山形	九,五〇三	四四	五
佐賀	九,四九二	四四	六

岩手 1,061
奈良 1,034
青森 462

本表の外樺太籍を有する者二十七人あり。

四 在外本島人

在外本島人は大正九年十月一日第一回國勢調査の四千七百八十五人より昭和五年十月一日第二回國勢調査の八千六百九十二人の約二倍に増加し其の約九割迄は地理的關係上中華民國に、其の九十一%は對岸地方に各在留す。
中華民國以外の地方に在りては關領東印度の六百八十四人第一位を占め新嘉坡の百九十三人、之に亞ぎ其の他は孰も百人未滿の小數なり。
本表は外務省通商局昭和五年在外邦人國勢調査職業別人口表に依り地名は帝國領事官管轄區域なり。

總數	八六二	四八九	三八四
中華民國	七六〇	四三二	三九七
廈門	五四三	二七一	二六二
福州	一〇七	六六	四一
男			
女			

豐 〇五
突 〇五
豐 〇三

汕頭 四二
上海 四一
天津 八三
廣東 五九
南京 三三
漢口 二二
其他 元二
佛領印度支那 一五
新嘉坡 一九三
關領東印度 六八四
英領印度 六三
香港 五一
暹羅 五
比律賓 二七
佛蘭西 二
荷蘭 一
亞爾然 一

汕頭 四二
上海 四一
天津 八三
廣東 五九
南京 三三
漢口 二二
其他 元二
佛領印度支那 一五
新嘉坡 一九三
關領東印度 六八四
英領印度 六三
香港 五一
暹羅 五
比律賓 二七
佛蘭西 二
荷蘭 一
亞爾然 一

汕頭 二八四
上海 三〇四
天津 五三
廣東 四九
南京 六
漢口 一五
其他 三
佛領印度支那 一四
新嘉坡 四三
關領東印度 四三
英領印度 四
香港 三
暹羅 四
比律賓 五
佛蘭西 二
荷蘭 一
亞爾然 一

汕頭 二二
上海 二一
天津 三〇
廣東 二六
南京 三
漢口 六
其他 一四
佛領印度支那 三
新嘉坡 四
關領東印度 二
英領印度 二
香港 二
暹羅 二
比律賓 二
佛蘭西 一
荷蘭 一
亞爾然 一



五 在留外國人

本島在留外國人の總數は明治三十八年末に於て、八千二百二十三人にして大正元年には、一萬七千九百二十九人に、大正九年十月一日施行の國勢調査の結果に依れば二萬四千四百六十六人に増加し更に昭和八年一月末現在に依れば四萬二千六百六十三人に達せり。昭和八年一月末現在に於ける外國人の國籍を繹ぬるに、中華民國人其の大部分を占め、英人、西班牙人等順次に亞ぐ。

昭和八年一月末現在

獨逸	和蘭	伊太利	波蘭	加太	北米	露西	西班	英吉	中 華 民 國	總 數
逸 蘭	蘭 利	太 利	蘭 陀	奈 合 衆 國	米 亞 國	西 牙 國	班 牙 國	吉 利 國	中 華 民 國	總 數
四	五	五	八	八	八	二〇	三	三	一〇一	四、六六三

爪 葡 荷 哇 牙

六 國勢調査

國勢調査の歴史は其の端を古代に發しバビロニアは紀元前三千八百年、埃及は同三千五十年にセンサスが施行されてゐる。舊約聖書に依ればモーセのイスラエル人調査、タウキド王の人口調査がある。又支那に於ては、周の成王に依る人口調査及希臘、羅馬ヘブライ等に於けるセンサスは史實の物語る處であるが何れも範圍の狹少、方法の簡粗竝に其の目的性より來る制約、其の他諸因由に依り其の結果に對して正確及び完全の程を保し難いものが多いやうである。

中世に於ける國勢調査は通常世界地誌的性質を有し一般に土地、建物、國民性、宗教、風俗、内外交通、兵力及び經濟關係等に關する諸種の國の記録を蒐集構成されてゐると謂はれてゐるが近代の國勢調査と幾分同一傾向を示してゐる事は注目し値するものがある。近世の所謂國勢調査は一、七四九年の瑞典を以て嚆矢とし爾來調査の範圍、方法、時期、目的及事項等幾多の改變を経て現下世界各國に於て施行さるゝに至つた。

翻つて我國に於ても人皇第十代崇神帝の即位第十二年开始て性別人口調査行はれ降つて第二十一代雄略帝の御代秦人の人口調査も實施され以降の諸帝も亦小範圍乍ら諸種の戸口調査を施行された事は何れも史實に窺はれる處である。

徳川時代に入り八代將軍吉宗が享保六年（西歷一、七二二年）全國の人口調査を施行してゐる。此の調査は我國としては劃期的大事業と謂はればならない。斯く既往に於て屢々施行されたのであるが現今の總ゆる點に於て完備せるそれに比較對照する時、簡粗であり不正確なものに過ぎなかつた事は明白である。

次に明治初頭に至り一部學者間に近世式國勢調査の必要性が高唱せられ是を最も模範的に施行したのが明治十二年杉博士の調査に成る甲斐國人別調である。爾來國勢調査の價値と意義は日趨ふて普及認識せられ遂に各般の必要に促されて明治三十五年國勢調査法の發布を見、同三十八年十月一日を期し第一回國勢調査實施に決定した。然るに日露戰役の勃發あり爲に一時調査を延期するの止むなきに至つた。其後查として此の事なく年號何時か大正と改まり時勢の進運並に向上せる輿論に促されて帝國全版圖に亘り此處に大正九年十月一日を期し第一回調査を施行されたのであつた（朝鮮は公簿調査である）。

既述の如く大正九年迄は帝國全版圖に之を施行さるゝに至らず幾かに地方的小範圍のものに止まり、臺灣に於ては明治三十八年十月一日臨時戶口調査を行ひしが是れ假令一植民地に限られたるものにもせよ純然たる國勢調査の性質と内容を具備し調査の結果又良好なるものがあつた。是我國に於て劃期的事例に屬し、大正九年の第一回國勢調査實施の十有餘年前既に完全に近い調査を完了してゐた功績は特筆大書に値するものである。尙大正四年第二次戶口調査を全島に施行し是又優秀なる成果を收めたのである。

英、佛、獨、丁其の他の諸國に於て國勢調査の週期を五年制となすものあり大正九年の第一回調査後我國に於ても是が妥當必要性を認め週期十年の中間に一回の人口事項に限る

簡易調査を行ふ爲大正十一年法律第五一號に依り五年制となし既に大正十四年十月一日是が實施を見たのである。
今本島に於ける國勢調査の結果を内地其他と比較すれば次の如し。

(イ) 實 數 (各年十月一日)

	昭和五年	大正十四年	大正九年
總 數	九〇,三九六,〇四三	八三,四四六,九元	七六,九八,三三九
帝 國	六四,四五〇,〇〇五	五九,七三六,八三三	五五,九六三,〇五三
內 地	二一,〇五八,三〇五	一九,五三三,九四五	一七,二六四,一九
朝 鮮	四,五九二,五三七	三,九九三,四〇八	三,六五五,三〇八
臺 灣	二九五,一九六	二〇三,七五四	一〇五,八九九
樺 太	一,三二八,〇一一	一,〇五四,〇七四	九三九,九五二
關東州及滿鐵附屬地	六九,六二六	五六,二九四	五二,二三三
南洋委任統治區域			

(大正九年十月一日の朝鮮は公簿調査なり、大正九年及同十四年の臺灣には蕃地の蕃人を調査せず昭和五年には之を含む)

(ロ) 指 數 (各年十月一日)

同同同昭同同同同同同同同同同同同同同同大
和 正

一一一一一

四三二一四三二一〇九八七六五四三二一年

臺灣
二二七 二三二 二三三 二三六 二四一 二四九 二六〇 二六四 二七三 二七五 二七八 二八二 二八五 二八八 二九二 二九三 二九五 二九七 二九九 三〇〇

朝鮮
二二九 二三六 二三五 二〇三 二〇六 二〇四 二〇五 一九八 二三四 二三九 三〇七 二四一 二二三 二二一 一九三 一八〇 一六〇

樺太
二二八 二二三 二六二 一九〇 一八七 二六〇 二四六 二〇二 二五七 二四二 三三一 三六二 二七一 二八五 二九九 二四五 二八五 三二五

關東州
一八七 一七六 一五三 一八六 一六六 一五八 一六〇 一五六 一五二 一五八 二二六 二三七 二三八 一七〇 一八一 一九七 一九七 一八四

内地
二〇〇 一九九 一九八 一九二 二〇三 二二二 二三八 二二三 二三七 二五四 二三八 二六八 二二四 二二五 二〇一 二〇五 一九四 一九九

同同同同同昭同同同同同同同同同同同
和

一一一一一

(口) 六五四三二一四三二一〇九八七六五

内地其他との死亡率累年比較 (人口千に付)
二二四 一九五 二二七 三三一 三三三 三三六 二四一 二四九 二六〇 二五〇 二四四 三五五 二七三 二八八 二九五 二九二

二二四 二二八 三三二 二二八 三三〇 三三六 二二三 二三四 二二七 三三三 三三九 一九二 一六八 一九六 一六五 一六〇

三三〇 三〇〇 三三二 三三七 三三九 三三一 二四八 二五五 三三一 二五六 二五〇 三三二 二七八 三五五 二八〇 二九八

二二〇 一七七 一八二 二〇六 一九〇 二〇二 一五八 一七八 一六一 一九四 一九六 三三三 二〇八 二二七 二七七 一六八

内地は帝國統計年鑑、朝鮮、樺太、關東州(州内、鐵道附屬地)は拓務統計に依る。

一〇 人口の増加

本島の人口を、明治三十八年十月一日施行の第一回戸口調査の結果に依れば、三百三萬なりしも、大正元年末には三百三十五萬に、更に昭和元年末には四百十五萬に増加し、昭和六年末には四百七十一萬に達し、過去二十箇年間に四割強の増加を示せり。更に人口増加の趨勢を内地其の他と比較するに、増加の率最も大なるは樺太にして、關東州、臺灣、朝鮮の順位を以て之に亞ぎ内地は最も小なり。

(イ) 最近二十年間の人口 (各年末現在)

年	總數	男	女	指數
大正	三,三三三,九四三	一,七六三,四八四	一,五九〇,四五九	100
一	三,四一八,二七〇	一,七九四,八〇八	一,六三三,四六二	101
二	三,四六八,七九	一,八一八,〇五六	一,六五〇,六六三	102
三	三,四八三,二六六	一,八二四,九四四	一,六六八,三三三	103

年	總數	男	女	指數
同	三,五〇一,二一〇	一,八二四,一五〇	一,六八五,九六〇	105
同	三,五五〇,〇五〇	一,八四六,四四五	一,七二三,六〇五	106
同	三,五八三,三九五	一,八五六,一七八	一,七二七,二二七	107
同	三,六〇〇,三九五	一,八七八,八二〇	一,七五二,五七五	108
同	三,六三三,二九〇	一,九〇三,七九〇	一,七七〇,五〇〇	110
同	三,七五二,二二七	一九四二,五八二	一,八〇九,六三五	113
同	三,八二二,五八	一九七四,八二四	一,八四六,七二四	114
同	三,八九一,九二	二,〇〇八,〇九〇	一,八八三,八三一	116
同	三,九五六,七〇六	二,〇三八,一八三	一九一八,五三三	118
同	四,〇六一,五四	二,〇八七,九一九	一九七三,六〇五	121
昭	四,一五五,〇六	二,一三三,九九八	二,〇二〇,〇一八	124
和	四,二五〇,一六〇	二,一七九,九五三	二,〇七〇,二〇七	127
同	四,三五二,八八	二,二三一,〇三八	二,一〇〇,七九〇	130
同	四,四六二,六三一	二,二八六,七四九	二,一七五,八八二	133
同	四,五九二,九三	二,三五三,二〇五	二,二三九,七〇七	137
同	四,七五二,二六	二,四二二,六二四	二,三〇一,六五四	141

本表には蕃地に居住する蕃人を除き、普通行政區域内に居住する蕃人は之を算入せり。

(口)

内地其他との人口指數累年比較 (各年末現在)

年	臺灣	朝鮮	樺太	關東州	内地
大正一年	100	100	100	100	100
二年	103	104	105	105	103
三年	105	107	106	107	104
四年	106	108	107	108	105
五年	107	109	108	109	106
六年	108	110	109	110	107
七年	109	111	110	111	108
八年	110	112	111	112	109
九年	111	113	112	113	110
十年	112	114	113	114	111
十一年	113	115	114	115	112
十二年	114	116	115	116	113
十三年	115	117	116	117	114
十四年	116	118	117	118	115
十五年	117	119	118	119	116
十六年	118	120	119	120	117
十七年	119	121	120	121	118
十八年	120	122	121	122	119
十九年	121	123	122	123	120
二十年	122	124	123	124	121
二十一年	123	125	124	125	122
二十二年	124	126	125	126	123
二十三年	125	127	126	127	124
二十四年	126	128	127	128	125
二十五年	127	129	128	129	126
二十六年	128	130	129	130	127
二十七年	129	131	130	131	128
二十八年	130	132	131	132	129
二十九年	131	133	132	133	130
三十年	132	134	133	134	131
三十一	133	135	134	135	132
三十二年	134	136	135	136	133
三十三年	135	137	136	137	134
三十四	136	138	137	138	135
三十五年	137	139	138	139	136
三十六	138	140	139	140	137
三十七	139	141	140	141	138
三十八	140	142	141	142	139
三十九	141	143	142	143	140
四十年	142	144	143	144	141
四十年	143	145	144	145	142
四十年	144	146	145	146	143
四十年	145	147	146	147	144
四十年	146	148	147	148	145
四十年	147	149	148	149	146
四十年	148	150	149	150	147
四十年	149	151	150	151	148
四十年	150	152	151	152	149
四十年	151	153	152	153	150
四十年	152	154	153	154	151
四十年	153	155	154	155	152
四十年	154	156	155	156	153
四十年	155	157	156	157	154
四十年	156	158	157	158	155
四十年	157	159	158	159	156
四十年	158	160	159	160	157
四十年	159	161	160	161	158
四十年	160	162	161	162	159
四十年	161	163	162	163	160
四十年	162	164	163	164	161
四十年	163	165	164	165	162
四十年	164	166	165	166	163
四十年	165	167	166	167	164
四十年	166	168	167	168	165
四十年	167	169	168	169	166
四十年	168	170	169	170	167
四十年	169	171	170	171	168
四十年	170	172	171	172	169
四十年	171	173	172	173	170
四十年	172	174	173	174	171
四十年	173	175	174	175	172
四十年	174	176	175	176	173
四十年	175	177	176	177	174
四十年	176	178	177	178	175
四十年	177	179	178	179	176
四十年	178	180	179	180	177
四十年	179	181	180	181	178
四十年	180	182	181	182	179
四十年	181	183	182	183	180
四十年	182	184	183	184	181
四十年	183	185	184	185	182
四十年	184	186	185	186	183
四十年	185	187	186	187	184
四十年	186	188	187	188	185
四十年	187	189	188	189	186
四十年	188	190	189	190	187
四十年	189	191	190	191	188
四十年	190	192	191	192	189
四十年	191	193	192	193	190
四十年	192	194	193	194	191
四十年	193	195	194	195	192
四十年	194	196	195	196	193
四十年	195	197	196	197	194
四十年	196	198	197	198	195
四十年	197	199	198	199	196
四十年	198	200	199	200	197
四十年	199	201	200	201	198
四十年	200	202	201	202	199
四十年	201	203	202	203	200
四十年	202	204	203	204	201
四十年	203	205	204	205	202
四十年	204	206	205	206	203
四十年	205	207	206	207	204
四十年	206	208	207	208	205
四十年	207	209	208	209	206
四十年	208	210	209	210	207
四十年	209	211	210	211	208
四十年	210	212	211	212	209
四十年	211	213	212	213	210
四十年	212	214	213	214	211
四十年	213	215	214	215	212
四十年	214	216	215	216	213
四十年	215	217	216	217	214
四十年	216	218	217	218	215
四十年	217	219	218	219	216
四十年	218	220	219	220	217
四十年	219	221	220	221	218
四十年	220	222	221	222	219
四十年	221	223	222	223	220
四十年	222	224	223	224	221
四十年	223	225	224	225	222
四十年	224	226	225	226	223
四十年	225	227	226	227	224
四十年	226	228	227	228	225
四十年	227	229	228	229	226
四十年	228	230	229	230	227
四十年	229	231	230	231	228
四十年	230	232	231	232	229
四十年	231	233	232	233	230
四十年	232	234	233	234	231
四十年	233	235	234	235	232
四十年	234	236	235	236	233
四十年	235	237	236	237	234
四十年	236	238	237	238	235
四十年	237	239	238	239	236
四十年	238	240	239	240	237
四十年	239	241	240	241	238
四十年	240	242	241	242	239
四十年	241	243	242	243	240
四十年	242	244	243	244	241
四十年	243	245	244	245	242
四十年	244	246	245	246	243
四十年	245	247	246	247	244
四十年	246	248	247	248	245
四十年	247	249	248	249	246
四十年	248	250	249	250	247
四十年	249	251	250	251	248
四十年	250	252	251	252	249
四十年	251	253	252	253	250
四十年	252	254	253	254	251
四十年	253	255	254	255	252
四十年	254	256	255	256	253
四十年	255	257	256	257	254
四十年	256	258	257	258	255
四十年	257	259	258	259	256
四十年	258	260	259	260	257
四十年	259	261	260	261	258
四十年	260	262	261	262	259
四十年	261	263	262	263	260
四十年	262	264	263	264	261
四十年	263	265	264	265	262
四十年	264	266	265	266	263
四十年	265	267	266	267	264
四十年	266	268	267	268	265
四十年	267	269	268	269	266
四十年	268	270	269	270	267
四十年	269	271	270	271	268
四十年	270	272	271	272	269
四十年	271	273	272	273	270
四十年	272	274	273	274	271
四十年	273	275	274	275	272
四十年	274	276	275	276	273
四十年	275	277	276	277	274
四十年	276	278	277	278	275
四十年	277	279	278	279	276
四十年	278	280	279	280	277
四十年	279	281	280	281	278
四十年	280	282	281	282	279
四十年	281	283	282	283	280
四十年	282	284	283	284	281
四十年	283	285	284	285	282
四十年	284	286	285	286	283
四十年	285	287	286	287	284
四十年	286	288	287	288	285
四十年	287	289	288	289	286
四十年	288	290	289	290	287
四十年	289	291	290	291	288
四十年	290	292	291	292	289
四十年	291	293	292	293	290
四十年	292	294	293	294	291
四十年	293	295	294	295	292
四十年	294	296	295	296	293
四十年	295	297	296	297	294
四十年	296	298	297	298	295
四十年	297	299	298	299	296
四十年	298	300	299	300	297
四十年	299	301	300	301	298
四十年	300	302	301	302	299
四十年	301	303	302	303	300
四十年	302	304	303	304	301
四十年	303	305	304	305	302
四十年	304	306	305	306	303
四十年	305	307	306	307	304
四十年	306	308	307	308	305
四十年	307	309	308	309	306
四十年	308	310	309	310	307
四十年	309	311	310	311	308
四十年	310	312	311	312	309
四十年	311	313	312	313	310
四十年	312	314	313	314	311
四十年	313	315	314	315	312
四十年	314	316	315	316	313
四十年	315	317	316	317	314
四十年	316	318	317	318	315
四十年	317	319	318	319	316
四十年	318	320	319	320	317
四十年	319	321	320	321	318
四十年	320	322	321	322	319
四十年	321	323	322	323	320
四十年	322	324	323	324	321
四十年	323	325	324	325	322
四十年	324	326	325	326	323
四十年	325	327	326	327	324
四十年	326	328	327	328	325
四十年	327	329	328	329	326
四十年	328	330	329	330	327
四十年	329	331	330	331	328
四十年	330	332	331	332	329
四十年	331	333	332	333	330
四十年	332	334	333	334	331
四十年	333	335	334	335	332
四十年	334	336	335	336	333
四十年	335	337	336	337	334
四十年	336	338	337	338	335
四十年					

タイヤル	三三、三〇一	一六、三九八	一六、九〇四	二二、〇
サイセツト	一、三四〇	七〇二	六三八	〇九
プノ	一七、九三五	九、一七三	八、七六二	三六
ツオウ	二、一九七	一、一八三	一、〇一四	一六
パイワ	四二、七四六	二〇、九九四	二〇、七五二	三三
アミ	四、一八七	三、一九六	二、九九一	三〇
ヤミ	一、六七三	八七三	八〇一	二二
其他	五	二	四	〇

本表中平地に居住する蕃人五萬三千七百人は本島人として人口統計に計上せらる。

一一一 主要都市人口

本島には昭和六年末に於て七市、三十四街あり。内、人口二萬以上の市及街は二十七にして、その第一位を占むるは臺北市の二十四萬九千、之に亞ぐは臺南市の十萬一千、基隆市の七萬九千、高雄市の六萬五千、嘉義市の六萬一千、臺中市の五萬八千、新竹市の四萬七千等なり。而して東部に於ける廳所在地たる臺東、花蓮港の兩街は僅かに一萬を有するに過ぎず。

次に昭和五年十月一日現在の國勢調査に依り島内七市及廳所在地の三街を内地其他の都市に比較するに、我が臺北市は、大阪、東京、名古屋、神戸、京都、横濱、京城、廣島

の八市に亞で實に第九位を占め、福岡市の上に位し、臺南市は高知、徳島、基隆市は富山、長野、高雄市は山形、盛岡、臺中市は宮崎、八戸、新竹市は福島、米澤各市の各々中間に位し、而して臺東、花蓮港、馬公の三街は共にその人口樺太の首都豊原よりも遙に少し。

(イ) 主要都市の人口 (昭和六年末現在)

都市名	總數	内地人	本島人	外國人	順位
臺北市(臺北州)	二四九、〇五七	七四、三四一	一六〇、五九一	一四、二二三	一
臺南市(臺南州)	一〇二、三五六	一六、一三一	八二、四八二	三、七四三	二
基隆市(臺北州)	七九、六八二	一九、九九四	五五、六〇五	四、〇八五	三
高雄市(高雄州)	六二、二五三	一六、八六一	四六、四八三	一九、一九	四
嘉義市(臺南州)	六二、二五三	九、二二九	五〇、二〇五	一九、二〇	五
臺中市(臺中州)	六二、二五三	二四、三〇一	四二、六八二	一四、一一	六
新竹市(新竹州)	四七、五五〇	五、五六六	四一、三三八	五、六〇	七
鹿港街(臺中州)	三七、二二三	二八七	三六、六一〇	二、二五	八
屏東街(高雄州)	三六、二二六	四、八〇三	三〇、一三三	一、〇八〇	九
斗六街(臺南州)	三三、〇一九	一、二三四	三二、六四三	二、四二	一〇
清水街(臺中州)	三〇、八〇九	四四五	三〇、二五九	一、〇五	一一
員林街(同)	二九、九七七	七九三	二八、八四七	三、二七	一二

福八臺宮盛高山長基富德臺高福臺廣

島戸中崎岡雄形野隆山島南知岡北島 (口)

内地其の他の都市との人口比較

(昭和五年十月一日現在)

二七〇四一七
三三〇四九〇
三三八二八九
九六九八八
九四〇六六
七五〇九九
七五〇七〇
七三九二二
六三、四三三
六二、七三三
六二、二四九
五四、六〇〇
五四、一八八
五三、九〇七
四四、六九二

豊原街(同)	二九、一八四	八二五	二八、一四二	三六	三
大溪街(新竹州)	二八、九七七	四三三	二八、三〇九	九	四
麻豆街(臺南州)	二八、六六六	七三三	二七、八六一	九	五
埔里街(臺中州)	二七、六三二	一、一〇五	二六、三六四	二	六
南投街(同)	二六、四九六	八七三	二五、四九五	九〇	七
宜蘭街(臺北州)	二四、九七七	二、四二七	二三、二六六	三〇	八
中壢街(新竹州)	二四、九三三	三八〇	二四、四七一	一〇	九
淡水街(臺北州)	二四、三三三	七六七	二三、二四五	三	〇
北港街(臺南州)	二四、〇三三	一、〇八六	二三、七四	二	〇
西螺街(同)	二三、六三三	一八一	二三、三六八	一	〇
彰化街(臺中州)	二三、六一一	一、五五四	二二、一四七	七〇	三
馬公街(澎湖廳)	二三、〇四八	三、一五三	一九、八六〇	五	四
桃園街(新竹州)	二三、九八八	七九九	二三、〇五五	一	四
大甲街(臺中州)	二三、八三五	二六六	二三、五〇一	一〇	八
鹽水街(臺南州)	二〇、六九九	五二八	二〇、六〇〇	一〇	七
花蓮港街(花蓮港廳)	三三、二二四	五、六六〇	六、五八二	八	七
臺東街(臺東廳)	二〇、九四八	二、〇九八	八、三〇一	五	五

本表には市及人口二萬以上の街のみを挙げ、且つ廳所在地たる臺東、花蓮港、馬公の三街を掲ぐ。

澎湖廳	花蓮廳	臺東廳	高雄州	臺南州	新臺中州	臺北州	臺灣島	全
1	1	1	7	0	2	8	9	郡
2	4	4	1	1	1	1	1	支廳
1	1	1	1	2	1	1	2	市
1	1	1	4	7	0	4	6	街
4	1	1	0	5	4	5	3	庄
1	8	0	1	1	1	1	1	區

本島の地方行政區劃は、幾多の變遷を経たる後、大正九年九月一日に至り地方官官制に根本的改革を加へ、從來の十二廳を五州二廳に改めたりしが、大正十五年七月一日更に澎湖廳を復活して三廳と爲し現に五州は之を七市四十五郡に分ち、郡の下には三十一街、二百十八庄を置き、三廳は之を十支廳に分ち、支廳の下には三街五庄十八區を置く。

昭和七年末現在

八行政區劃

新米豐馬花臺
 竹澤(大)原
 公港東

四、〇一四
 四、七二一
 三、六五〇
 三、二五〇
 二、九八八
 一〇、四三二

大正十七年五月	同九年九月	治明十年二月	四年二月	同十四年三月	同十五年三月
臺北州	臺北州	臺北廳	臺北廳	{ 臺北廳 基隆廳 深坑廳 宜蘭廳	{ 臺北縣 宜蘭廳
新竹州	新竹州	桃園廳 新竹廳	桃園廳 新竹廳	{ 桃園廳 新竹廳 苗栗廳	{ 臺北縣 臺北縣
臺中州	臺中州	臺中廳	臺中廳	{ 臺中廳 彰化廳	{ 臺中縣
臺南州	臺南州	南投廳 嘉義廳	南投廳 嘉義廳	{ 南投廳 斗六廳 嘉義廳 鹽水港廳	{ 臺南縣
高雄州	高雄州	臺南廳	臺南廳	{ 臺南廳 鳳山廳	{ 臺南縣
臺東廳	臺東廳	阿緱廳	阿緱廳	{ 蕃薯寮廳 阿緱廳 恒春廳	{ 臺東廳 恒春廳
花蓮港廳	花蓮港廳	臺東廳	臺東廳	{ 臺東廳	{ 臺東廳
澎湖廳	高雄州	澎湖廳	澎湖廳	{ 澎湖廳	{ 澎湖廳

同十一年三月	同十三年三月	同十四年九月	同十八年八月	同十八年八月	同十八年八月
{ 臺北縣	{ 臺北縣	{ 臺北縣	{ 臺北縣	{ 臺北縣	{ 臺北縣
{ 宜蘭廳	{ 宜蘭廳	{ 臺北縣	{ 臺北縣	{ 臺北縣	{ 臺北縣
{ 臺北縣	{ 新竹縣	{ 臺中縣	{ 臺中縣	{ 臺灣民政支部	{ 臺灣縣
{ 臺中縣	{ 臺中縣	{ 嘉義縣	{ 臺南縣	{ 臺南民政支部	{ 臺南縣
{ 臺南縣	{ 鳳山縣	{ 臺南縣	{ 臺南縣	{ 臺南民政支部	{ 臺南縣
{ 臺東廳	{ 臺東廳	{ 鳳山縣	{ 澎湖島廳	{ 澎湖島廳	{ 澎湖島廳
{ 澎湖廳	{ 澎湖廳	{ 澎湖島廳	{ 澎湖島廳	{ 澎湖島廳	{ 澎湖島廳

二 行政區劃の沿革

九 警察官署及職員

本島の地方警察機關數は昭和六年末現在に依れば、州警務部五、廳警務課三、警察署八、郡警察課四十五、支廳十、派出所及駐在所千五百十にして、同職員の數は警視二十二二人、警部及警部補五百三十六人、巡查七千三百七十六人なり。

今之を内地其の他と比較するに、巡查一人に付面積の最も大なるは樺太の七十四方秆三にして、朝鮮、内地之に亞ぎ、臺灣は四方秆九にて第四位を占め、最も小なるは關東州の一方秆四なり。

尙人口に就き之を見るに朝鮮の千百五十七人第一位を占め、内地の千百四十五人、臺灣の六百五十一人、樺太の五百九十一人、關東州の四百五十九人等順次之に亞ぐ。

警察署	派出所及駐在所		職員		面積		人口
	派出所	駐在所	警視	警部及警部補	巡查	方秆	
臺灣	空	一五〇	三	五五	七三六	四九	空
朝鮮	二五二	二五三	六〇	二七九	一七五七	三六	二、五七
樺太	三	一〇〇	三	三九	四六	七三	五九二
關東	三	三六	二	一五	二七七	一四	四五九
内地	二〇八	一九、二三	三七	四七六	五、〇六九	六七	二、四五

本表巡查一人に付人口中臺灣の分は蕃地居住の蕃人を含みて算出す。

本島の警察署には郡役所警察課及支廳を含む。内地は帝國統計年鑑、朝鮮、樺太、關東州(州内、鐵道附屬地、領事館)は同廳統計書に依る。

一〇 農 業

一 農業戸數

本島の農業戸數は昭和六年末に於て四十一萬戸にして、總戸數の約五割を占め、農業者一戸當平均耕地面積は一・九五ヘクタールに當る。今之を内地其他と比較するに、農業者一戸當平均耕地面積最も大なるは關東州の三・一三ヘクタール、樺太の二・九五ヘクタール之に亞ぎ、本島は第三位を占め、内地は一・〇五ヘクタールを以て最下位に在り。

昭和六年末現在

農業者一戸當耕地面積 ヘクタール	農業戸數	總戸數百に 付農業戸數
一・九五	四一、八六〇	四七
三・一三	二、八八一、六八九	七九
二・九五	九、九五三	一七
一・〇五	六四、六六二	三〇
一・〇五	五、六三三、八〇〇	?

本表は拓務統計に依る。

二 耕地面積

本島の耕地は總面積の二割餘を占め、八十一萬ヘクタールにして内、田三十九萬ヘクタール、畑四十一萬ヘクタールなり。
今本島の田及畑の面積を内地其の他と比較すれば次の如し。

内地	耕地面積(ヘクタール)		昭和六年末現在	
	田	畑	田	畑
臺灣	4,101,610	3,987,000	4,115,560	3,987,000
朝鮮	4,348,274	1,615,516	2,732,758	372
樺太	29,338	—	29,338	—
關東	2,012,558	949	2,012,609	0.5
内地	5,904,608	3,185,333	2,729,295	539
總數	18,700,380	9,804,846	18,687,152	461

本表は拓務統計に依る。

三 農 産

本島の農産物は、昭和六年中の總生産價額壹億壹千五百萬圓にして内、普通作物九千九

百八拾萬圓、特用作物六千三百三十萬圓、園藝作物壹千八百三十萬圓なり。
更に之を作物別に觀るに、米は八千五百十萬圓を以て第一位を占め、甘蔗は五千六百五十萬圓を以て之に亞ぎ、甘藷の壹千三百萬圓、蔬菜類の九百二十萬圓、バナナの四百五十萬圓、粗製茶の三百二十萬圓、鳳梨の二百萬圓、落花生の壹百六十萬圓、柑橘の壹百三十萬圓、豆類の八十萬圓等順次之に亞ぐ。

總 類	生産價額	%	作付面積	收穫高
普通作物	9,804,608	100.0	—	—
米(玄米)	8,518,682	86.9	653,075	7,479,846石
甘蔗	3,341,033	7.4	133,241	2,404,688千斤
豆類	816,278	0.5	19,450	79,546石
小麥	35,051	0	58	3,676石
其他	338,045	0.2	—	—
特用作物	63,743	—	—	—
甘蔗	5,548,820	31.1	99,094	1,094,670千斤
粗製茶	3,328,823	1.8	45,949	1,637,678斤
落花生	1,688,069	0.9	28,088	503,723石
煙草	733,904	0.4	782	2,138,721斤

黃	苧	胡	泥	香	其	園	柑	龍	檳	鳳	榎	李	蔬	其
麻	麻	麻	藍	花	他	藝	ナ	橋	眼	榔	梨	仔	菜	他
四七三、三三三	二五七、一六五	二二五、九〇一	三五、一四五	一七〇、二二八	一〇六、一七五	一八、三六九、二〇八	四、五八二、六三八	一、三七二、八六四	二二七、四六九	一六三、八一九	二、〇三五、六八七	一四一、〇七五	九、二七〇、二四三	四、二七〇、二四三
〇・三	〇・一	〇・一	〇	〇・一	〇・一	二〇・一	二・五	〇・八	〇・一	〇・一	〇・一	〇・一	〇・二	〇・二
二、五二一	一、五三三	三、二五一	五、四三	二、八九	?	?	一、四二七	三、九二七	一、九三六	七〇七	五、一三四	五、九	六、九六	六、二
六、四九七、九五三斤	一、五二八、〇一〇斤	九、八一石	?	一、六〇六、七六三斤	?	?	二、六六、九九二千斤	四、一九二、九一八斤	四、八一〇、四九七斤	六、一〇〇、〇五斤	七、七六四、二五三斤	三、八七一、九二斤	七、〇八五、五五七斤	一、七六石

一一畜産

本島の畜産物生産總價額は、昭和六年に二千八百萬圓を算し内、家畜生産二千三百萬圓、家禽生産四百四十萬圓、牛乳五十萬圓なり。
 家畜生産中、豚は約二千二百萬圓を以て第一位を占め、水牛の千萬圓之に亞ぐ。家禽生産中第一位を占むるは鶏の三百三十六萬圓なり。

綿	家	水	黃	雜	其	豚	山	其	家	鷄	鷺
額	畜	牛	牛	種	他	牛	羊	の	禽	禽	禽
二八、二九七、四四五	三三、三九四、三三六	一、〇六六、一五七	二五二、一四八	一五七、五八九	六、七三四	二二、六四九、四七三	一七六、三六四	一四、八五一	四、三九八、三〇六	三、三六四、四九四	七、三八、四三〇
100.0	八二・七	三・八	〇・九	〇・六	〇・三	七・五	〇・六	〇	一五・五	一一・九	二・六
%											

總額		價額	%
用薪竹木竹	10,752,688	100.0	
材材材材	4,365,376	40.6	
炭材材材	2,708,650	25.2	
材材材材	1,313,849	12.2	
材材材材	1,067,091	9.9	
草肉皮椰	397,255	3.7	
龍眼	382,055	3.5	
竹薯	6,624	0.4	
愛玉	181,357	1.7	
姜玉	47,981	0.4	
	18,147	0.2	
	7,094	0.1	
	9,561	0.1	

本島の林産物生産總價額は、昭和六年に壹千七十萬圓を算し内、用材の四百三十六萬圓第一位を占め、薪材の二百七十萬圓、竹材の百三十萬圓、木炭の百六萬圓、筍の三十九萬圓等順次に亞ぐ。

一二 林 産

牛 七 鷹
面
乳 鳥

274,159
22,333
504,831

2809

班 月
芝 桃
他 他

二、七八四
一八、一九一
五、六三、五五三

〇・〇
〇・二
五・二

一三 鑛 産

本島の鑛産總價額は、昭和六年に壹千三百萬圓を算し内、石炭は總價額の五割四分、即ち七百十六萬圓を以て第一位を占め、金銅鑛の三百二萬圓、揮發油の壹百七十九萬圓、金の七十二萬圓、原油の二十六萬圓等順次之に亞ぐ。

品名	産 額	價 額	% (價額)
石 炭	一、四二一、五四兩	三、三三七、七九〇	100.0
金 銅	五四一、〇五一瓦	七、一六四、五九八	五三・七
沈 澱	一、三八三、七〇九斤	七三、七三三	五・四
原 油	六八、一〇八兩	一七四、四一九	一・三
金 銅	九五、四七六兩	二六三、六三二	二・〇
硫 磺	七九一兩	三、〇二七、七九二	三・七
銀	五五、九三四瓦	五、二九〇	〇・四
砂 金	一一、八六九瓦	一〇、〇〇三	〇・一
揮 發 油	一九五、一三兩	一、七九四、二七五	一三・五
金 銅	一、三四六兩	七〇、七五〇	〇・五
其 他	—	四六、六八八	〇・三

一五 工業

本島の工業生産總價額は、昭和六年に一億九千二百萬圓を算し内、砂糖の一億二千萬圓は群を抜いて第一位を占め、再製茶の八百萬圓、鐵工の五百萬圓、帽子の四百七十萬圓、鳳梨罐詰の四百五十萬圓、木製品の四百二十萬圓、酒精の三百七十三萬圓、セメントの三百十五萬圓等順次之に亞ぐ。

品名	生産價額 (円)	%
總額	一、九二五、六六三	100.0
砂糖 (稅拔)	一、二〇七、九八三	62.7
酒精 (稅拔)	三、七三〇、五四三	19.4
再製茶	八、三三三、八三七	4.3
製糖用其他の機械器具及原動機	三、四八一、二〇〇	1.8
木製品	四、二〇九、六三八	2.2
セメント	三、一五一、三七五	1.6
染色	五、一七、八〇四	0.3
麵類	二、二四六、三八三	1.2
鐵工	五、一〇〇、二二九	2.7
肥料	二、三三六、〇三五	1.2

金銀細工	一七八九、七四〇	〇九
味噌及醬油	二二〇五、三四四	一・二
植物性油及同油粕	一九四、一〇九	〇六
煉瓦及瓦類	二六五六、〇一一	一四
金銀紙類	一、三三〇、九九四	〇六
製粉	一、四二七、三〇一	〇七
織物	一、一三三、九八四	〇六
糖	二、三三三、五七〇	一・二
帽	四、七二〇、六四八	二・五
靴	一、〇三三、八四八	〇五
製氷	一、二四七、八四九	〇七
竹細工	一、三八一、九三三	〇七
鳳梨罐	四、五五五、六五〇	二・四
精製樟腦	七五九、二〇三	〇四
製紙	五二八、八一八	〇三
製磁器	二〇七、〇六九	〇一
其他	一〇、五二四、八一四	五・五

一六 糖 業

本島の糖業は領臺當時其の栽培製糖共に幼稚にして僅々八、九千萬斤の粗糖を製産するに過ぎず、需要の四分の三は海外の供給に俟つ状態に在りき。是に於て糖政の確立、糖業奨励規則の制定、原料採取區域の限定、蔗苗取締規則の制定其の他諸種の糖業研究機關の設置等に依り爾來顯著なる發展をなせり。明治三十五年期に於ては八千二百六十萬斤を産するに過ぎざりしが、大正十年期には四億二千百萬斤、即ち約五倍の増産を見るに至り、昭和七年期に於ては、公稱資本金二億五千萬圓、作業工場數百二十二、作業能力四萬五千噸を有し、其の製糖高十六億五千萬斤に達す。内新式製糖會社の數は十一にして作業工場數四十六、作業能力四萬三千噸を有し、その製糖高十六億三千萬斤を算するに至れり。

總數	公稱資本金	作業工場數	作業能力	製糖高	% (製糖高)
新式製糖會社	二、四六五、〇〇〇	三三	四、八八八、〇〇〇	一、六八八、四三三、九三三	一〇〇・〇
臺灣製糖	二、四七七、〇〇〇	四	四、五八、〇〇〇	一、六八七、三二七	九八・八
新興製糖	六三、〇〇〇	三	一、八二四、〇〇〇	四七二、二五九、五八九	二八・六
明治製糖	一、一〇〇、〇〇〇	一	五、六〇〇、〇〇〇	二〇、九一〇、六六〇	一・三
大日本製糖	四八、〇〇〇	七	八、五〇〇、〇〇〇	三三〇、一八六、二一九	一・九四
鹽水港製糖	五、四二七	六	七、六三八	三〇七、八〇八、三三〇	一・八七
	二、九二五〇	六	五、八八〇	二二二、一三三、六三五	一・三九

新高製糖	二八,〇〇〇	三	三,二八四	八五,三二,五九九	五二
帝國製糖	一八,〇〇〇	五	三,三三四	二九,〇九〇,六七九	八四
昭和製糖	三,二六〇	二	一,三二〇	三六,六四三,四七一	二三
臺東製糖	一,七五〇	一	三九二	一三,一六三,三五六	〇八
新竹製糖	一,一〇〇	一	五六〇	二二,一九〇,〇五九	〇七
沙轆製糖	七〇〇	一	三三六	七,三七六,八〇〇	〇五
改良糖廠	三八三	八	六〇〇	一一,四〇〇,五六四	〇七
舊式糖廠	?	六	六六〇	八,四四〇,二二一	〇五

昭和七年期とは昭和六年十一月より同七年十月に至る期間を謂ふ。

一七 貿易

一 貿易總覽

本島の貿易は之を外國貿易及内地貿易(臺灣内地間)の二種に分つべきも、今之を總括すれば明治三十年の三千一百万圓より大正元年の一億二千五百万圓に進み、大正六年には二億圓臺に上り、大正八年には更に三億圓臺を突破し、大正十年及十一年は一般商業界並に産業界停滞沈靜を極めし爲め、二億八千万圓に減退せるも大正十二年には三億圓臺に復活、大正十四年には四億四千九百万圓の最高額を現出せり。昭和元年以降は四億三千萬圓臺を上下し、昭和四年に一時約四億八千万圓に反撥したるも同五年には四億圓に激減、同六年には大正十四年以後保持したる四億圓臺を割り三億六千万圓に減少せり。今昭和六年の貿易總額を人口一人當りに換算すれば七十六圓餘を示す。

次に貿易總額に對する内外兩貿易の割合を觀るに、内地貿易は常に七〇%以上を占め昭和六年には實に八六%の最高に達せり。内地と本島とが國家經濟の見地よりして益々密接不離の有機的關係を保持し愈々其の重要性を増大しつつあるは以上に依りても明白なる事實なり。

(イ) 貿易總表

本島の外國貿易は大體に於て輸入超過を示す。而して對手國中、中華民國は累年主要の地位に在り。即ち輸出貿易總額に對する其の割合は少きも二割九分、多きは六割を占め、輸入貿易に於ては少きも三割五分、多きは五割二分を占む。

今昭和六年の外國貿易に就きて觀るに、貿易總額五千三十萬圓中輸出額は一千九百萬圓にして中華民國の八百二十萬圓最も多く總額の四割二分に當り、北米合衆國の三百五十萬圓、蘭領印度の三百三十萬圓、香港の二百六十萬圓等順次之に亞ぐ。輸入總額三千一百萬圓中第一位を占むるは中華民國の一千六百萬圓にして總額の五割二分に當り、獨逸の四百萬圓、北米合衆國及英吉利の各約二百四十萬圓、英領印度の一百三十萬圓等順次之に亞ぐ。

(イ) 輸出 (千圓)

總額	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
總額	一九四九	三、八〇九	三、一五五	三、八八六	四、五九八	四、三三五	一四九六〇
關東州	三〇九	六二〇	一、二一六	七九五	九〇八	一、二六二	三三
中華民國	八、三三三	一〇、一〇四	一七、六九〇	一五、三〇一	二四、七九一	二九、七六〇	四、二六四
香港	二、五八七	三、〇三三	四、一六六	五、〇七六	六、〇八三	四、四五六	三、九三
蘭領印度	三、三六二	四、一七五	四、二九六	四、三三三	三、七八八	四、〇三三	三三
暹羅	一、三三	四三	三三	四一	三七一	八七四	一

(ロ) 輸入 (千圓)

總額	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
總額	三〇、八五九	四、二三三	四、四六一	五、三三六	六、八四〇	六、一〇八	一、九三〇七
關東州	八八九	八二二	二、二四一	二、一三七	四、五三二	二、〇三三	一、二五八
中華民國	一六、一八九	三三、六六〇	二九、五七三	二七、〇八五	三三、九二八	二七、二二七	六、七六七
佛領印度支那	一、三三	二、九	二、八六二	一、六〇四	九二六	六八九	三三九
蘭領印度	一、〇一五	一、二三三	一、五八一	二、〇七八	二、八八四	四、一〇〇	三〇七
暹羅	一、〇七一	一、〇三一	一、〇〇〇	一、四五六	二、五五八	一、七六六	一〇一
英領印度	一、三三七	二、二二三	九、四三三	五、〇〇一	一五、一六五	一〇、五七三	一、一七三
海峽植民地及英領ボルネオ	一、三四	二、四	〇〇〇	三七五	四九九	四二九	五六
英領印度海峽植民地及英領ボルネオ	三六	八三	五五	一四七	六四六	五七九	三、四三
比律賓諸島	七五	六一	八五	三〇八	四九六	三七五	五二
佛蘭西	二、二七	二、五四	三、九	三、八三	三、四七	二、三四	六八二
獨逸	二	二	三	五八	一、七	一、三三	一、五七三
英吉利	八六六	一、二五〇	一、〇七	一、四二	一、一八〇	九六六	一、〇八七
北美合衆國	三、四六	二、八〇三	四、〇六八	六、三三五	五、六〇二	六、二四一	四、九二七
其他	三、七三	三、九二	四、六九	七六	二〇九	四一〇	一、六二三

漆太刺利	196	306	733	22	476	805	63
波新	1,005	1,135	1,084	452	481	687	1,435
獨逸	4,024	7,297	6,644	9,766	6,803	5,596	1,071
英吉利	2,344	2,455	3,938	3,251	3,074	2,705	3,490
北美合衆國	2,370	4,260	3,901	4,155	2,696	2,102	1,700
加奈陀	374	77	366	309	310	794	1
其他	700	621	1,015	734	2,507	2,543	554

(ハ) 本島に於ける重要開港場

I 普通開港場		I 特別開港場 (支那型船のみに限り出入を許せるもの)	
基隆	淡安	後龍	鹿港
高雄	安平	東石	馬公

三 中華民國、香港及南洋貿易

外國貿易中本島と最も密接なる關係を有する中華民國、香港及南洋との貿易を再檢する

に年に依り多少の相異あるも、東洋に於ける帝國の使命及地理的狀勢より見て益々其の重要性を加へつゝあり。即ち昭和六年に就きて觀るに、輸出額は一千四百萬圓にして輸出貿易總額の約七割四分を占め、輸入貿易は一千九百萬圓にして輸入貿易總額の六割二分に當れり。

(イ) 輸出 (千圓)

總額	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
中華民國	1,410	1,750	2,638	2,527	3,626	4,021	5,184
香港	8,333	10,104	17,690	15,301	24,791	29,760	42,644
南洋	2,587	3,033	4,126	5,076	6,083	4,458	3,933
總額	3,601	4,365	4,501	4,760	5,332	6,063	4,912

本表の南洋とは英領海峽植民地、英領ホルネオ、蘭領印度、比律賓、英領印度、佛領印度支那、暹羅及漆太刺利を謂ふ。以下亦同じ。

(ロ) 輸入 (千圓)

總額	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
總額	1,936	2,794	3,432	3,776	3,590	3,555	9,922

中華民國 一六、八九〇
 香港 三、三六〇
 南洋 二、九七三
 總數 二七、〇八三

中華民國 二七、〇八五
 香港 二、七二七
 南洋 六、七六七

(ハ) 比例

外國貿易總額
 に對する割合

年	大正	昭和	同	同	同	同	同
輸出	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇
輸入	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇
輸出	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇
輸入	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇

中華民國、香港、南洋貿易
 總額に對する
 百分比例

四 重要品別外國貿易

品名	大正	昭和	同	同	同	同	同
輸出	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇
輸入	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇
輸出	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇
輸入	一、一〇〇	一、八七〇	一、八二〇	一、五七〇	一、四二〇	一、三六〇	一、三〇〇

本島の外國貿易中輸出品の主なるものは、茶、砂糖、石炭及樟腦等なり。今昭和六年に就きて之を觀るに、茶は七百三十萬圓を以て第一位を占め砂糖及石炭の各二百三十萬圓、樟腦の一百六十萬圓、布帛及同製品の百二十萬圓等順次に亞ぐ。次に輸入品の主要なるものは大豆油粕、杉材及杉板、硫酸アンモニウム、ガンニ―蕪及

大豆等にして、昭和六年には大豆油粕の七百三十萬圓第一位を占め、硫酸アンモニウムの六百二十萬圓、ガンニ一葉の百六十萬圓、大豆の百五十萬圓、阿片の百十萬圓、杉材及杉板の百萬圓等順次之に亞ぐ。

(イ) 輸 出 (千圓)

品名	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
茶	七、三六三	八、六九二	九、三七二	九、九二二	二、六四五	二、三四五	六、六七四
砂糖	二、三五七	六、三三	四、五四	一、二五	二、五五一	三、一七八	一、七二九
石炭	二、二九五	二、八八四	三、三〇九	三、九六五	六、一七四	八、四三七	一、二八
樟腦	一、五八六	一、二四八	一、六五三	三、二二六	一、八九五	一、九四九	四、五〇〇
鹽鱈	七	五九七	一、四九六	八〇〇	一、六〇七	一、九三八	
乾鱈	二、二七	三、三三	四、八六	四、〇六	一、一〇八	五、六五	
セメン	八、二七	六、七七	五、二〇	六、四七	一、〇六四	一、六八九	
布帛及同製品	一、二五二	二、一五三	五、一七五	四、二三八	四、五〇三	六、一三七	
苧麻	八	一一	二、三〇	三、二四	四、九六	四、九九	三七九
酒	三、〇〇	一、四八七	二、五二六	二、〇一〇	一、八五五	二、〇〇一	二四
錫	二、八	三、三	六、七四	四、九二	二、一七九	一、九二八	四

(ロ) 輸 入 (千圓)

品名	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
大豆油粕	七、三五四	一〇、二五三	二、七五八	一、三三六	一、三九〇	一、三、七四四	一、九二七
砂糖	〇	一、三	二、四八	一、二五二	三、五八〇	五、三〇四	一、四八
阿片	一、二九	一、一三三	一、〇八二	四、五二	八、三七	九、八七	三、〇九四
米	七、七	一、一〇一	一〇、二八三	五、〇〇〇	一、五、四七七	九、二七五	一、二五四
揮發油	七、七二	七、四四	五、九四	二、八八	二、四二		
包蓆	五、二八	五、二二	六、九〇	五、五四	五、九七	八、九八	四、九七
大豆	一、五三七	二、六九八	四、二六三	三、六〇七	二、六二一	三、一三八	二、四六
杉材及杉板	一、〇四〇	一、三八〇	二、七七九	二、八六四	二、五五九	二、二三七	五、六四
小麥	四、八	一、二二〇	一、二二一	九、〇六	九、四四	一、〇〇五	
硫酸アンモ	六、一九六	七、八五一	八、四三九	一、二、四〇七	八、六六七	六、八〇四	
ニウム(粗製)							
ガンニ一葉(故共)	一、六五三	二、四〇八	二、八八四	二、〇五一	二、四二一	二、四八六	一〇〇

五 重要品別内地貿易

本島の内地貿易中主要なる移出品は砂糖、米、バナナ、鑛、樟腦油、鳳梨罐詰、バナマ

帽及酒精等なり。今昭和六年に就きて之を觀るに、砂糖は一億二千萬圓を以て第一位を占め、米の四千百萬圓、バナナの八百三十萬圓、鐵の四百六十萬圓、鳳梨罐詰の四百十萬圓、バナマ帽の三百八十萬圓、酒精の二百六十萬圓及樟腦油の百八十萬圓等順次之に亞ぐ。

次に主要なる移入品は綿織物及絹織物、肥料、鐵、酒類、鹽鱈、杉材及杉板、紙、小麥粉等にして、昭和六年には綿織物及絹織物の千三百六十萬圓第一位を占め、鐵の七百三十萬圓、紙の三百二十萬圓、杉材及杉板の二百七十萬圓、紙卷煙草、清酒及小麥粉の各二百萬圓等順次之に亞ぐ。

(イ) 輸 出 (千圓)

品名	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
砂 糖	三〇、四七五	二四、八六六	一四、六〇二	三二、四二四	九六、四三一	九八、三七六	二八、一三四
米	四一、〇六七	三八、六九五	四九、三二一	五三、三二九	六七、八八六	六三、〇九二	一〇、二五七
酒 精	二、六五三	二、四四三	三、五〇五	三、六〇二	三、六二六	四、〇八一	一、五七九
樟 腦	七六六	一、二五六	二、六二三	一、五七二	一、〇七八	一、六八二	一、〇〇八
樟 腦 油	一、八二五	二、四三三	三、〇四〇	一、七五七	一、八八七	二、九七六	一、五六一
鐵 質	四、五九七	四、八一〇	三、八二二	一、九七一	一、五二〇	一、五七四	六三三
鮮 魚	一、五〇〇	二、二一七	二、二一六	一、六三九	一、三三四	七九一	—

(ロ) 輸 入 (千圓)

品名	昭和六年	同五年	同四年	同三年	同二年	同元年	大正元年
バナナ	八、三九	八、三七〇	八、四一九	八、六一五	八、六一六	一〇、九〇〇	三三七
切 乾 薯	七四九	四四一	四二五	一、五九六	一、九七一	六六〇	三六
檜材及檜板	一、〇九一	一、一〇三	一、九二四	一、五五六	二、四〇六	二、六三三	五三
模造バナマ帽	三、八三八	一、四一九	二、〇二四	一、七四二	一、〇八八	一、七八八	—
食 鹽	一、二一八	八三八	七〇九	六四六	六〇二	九〇四	三三七
鯉 節	五三七	八〇五	一、五七一	一、七二二	一、五七三	一、八二八	一九
石 炭	四六八	三六一	三三七	九〇九	一、四八四	一、四七三	—
鳳梨罐詰	四、一五九	三、四八三	四、四〇八	二、六〇四	三、一四六	一、七五二	三二
綿織物及絹織物	一、三五九六	一、三、三九四	一、六、八七四	一、五、〇七八	一、四、九四三	一、九、八〇六	五、〇二六
鐵 (各種)	七、三四四	七、九〇二	九、一六四	八、六九六	八、二二六	六、二二四	一、八八〇
清 酒	二、〇三二	二、二一四	二、二三九	二、二六二	一、六二八	一、六五七	一、三五四
麥 酒	四、五二	二、三三九	二、六八七	三、〇三五	二、三八三	二、三三一	四六八
錫	七六五	一、〇〇二	一、一九八	一、四八五	二、〇三一	二、七六五	五八〇
過 磷 酸 肥 料	一、〇一八	一、三三五	一、六三九	一、八〇九	一、八二五	一、六四九	—
硫 酸	一、三七四	二、七七三	一、八二五	一、〇六四	一、二九一	一、五二三	—

博多

那霸

四、五七
一、三三三
一、〇五九

六五
五〇二
一

四、四三二
一、六二九
一、〇三九

本島及朝鮮の輸出入中には各移出入を含む。
内地は帝國統計年鑑、朝鮮、關東州は同廳統計書に依る。

一八 財政

臺灣總督府特別會計は明治三十年度を以て開始されしも同三十八年度より全然國庫の補助を受けずして、獨立財政の實を擧ぐるに至れり。爾來國庫に對し内地に於て消費する砂糖の消費税全部を提供する等國庫に多大の貢獻を爲しつゝあり。今其の趨勢を窺ふに明治三十八年度の歳入は僅かに二千五百萬圓に過ぎざりしが大正元年度には六千萬圓に躍進、同八年度には一億圓を突破、爾來年と共に漸増し昭和四年度には實に一億五千萬圓の最高額を示せり。昭和五年度以降世界的不況、産業界萎靡沈滞及其の他諸多の國際的國內的因由に依り、昭和五年度は約一億三千萬圓に、同六年度は一億一千萬圓に各々減退せり。

次に歳入中其の主要部分を占むるは官業及官有財産收入にして、其の歳入總額に對する割合は、年に依り多少の高低あるを免れざるも少きも三割九分、多きは六割を超え昭和六年度に於ては約六割一分に達せり。

歳出は明治三十八年度の二千萬圓より、大正八年度の七千二百萬圓、同十一年度の九千六百萬圓に各々増加し、同十二年度以降は八千萬圓臺に一時減退せるも昭和元年度には再び九千萬圓臺に増加し、同六年度には約一億圓に達せり。

年度	歳入 (千圓)			指數	% (歳入)			歳出 (千圓)	指數
	總額	租稅	官業及 官有財 産收入		其他	租稅	官業及 官有財 産收入		
明治 三八年	25,444	7,385	13,929	100	29.1	54.8	16.1	20,443	100
大正 一	26,296	13,494	24,730	107	33.4	41.0	16.6	27,189	133
同 六	24,445	9,969	36,957	101	25.2	56.5	18.3	24,127	121
同 七	28,501	11,346	39,688	114	29.1	49.3	16.6	25,222	124
同 八	28,226	15,230	45,629	117	31.2	45.6	16.2	27,333	134
同 九	29,294	14,302	51,846	119	29.4	43.5	16.1	28,334	139
同 一〇	23,066	12,239	43,965	104	29.0	39.2	14.8	24,500	121
同 一一	23,433	19,027	59,657	106	26.8	53.6	13.6	24,707	122
同 一二	22,098	17,673	65,220	107	25.9	58.6	13.5	27,791	135
同 一三	23,625	17,597	64,279	107	25.5	58.6	13.9	28,822	142
同 一四	22,560	18,384	69,636	107	25.4	58.2	14.4	28,771	142
昭和 一	23,778	22,922	70,645	109	26.6	55.6	14.8	29,921	147
同 二	26,627	18,560	70,040	115	26.4	50.5	16.1	31,553	154
同 三	24,544	20,794	78,746	110	24.1	53.4	13.5	29,219	144
同 四	25,022	22,559	81,262	111	24.4	54.0	13.6	33,325	163
同 五	29,568	19,044	74,986	121	24.7	57.8	13.5	31,921	158

同 六 25,921 18,065 70,248 27,659 106 15.6 60.6 23.8 29,020 135
 同 七 28,222 15,421 67,789 24,933 106 15.7 69.1 25.2 28,222 130
 本表中昭和六年度迄は決算、同七年度は豫算なり。

一九專賣

本島の專賣事業は現在阿片、食鹽、樟腦、煙草及酒の五種にして、阿片は明治二十九年三月製薬所に、食鹽は同三十二年五月鹽務所に、樟腦は同年八月樟腦局に於て開始せり。然るに同三十四年六月に至り之を專賣局に統一し同三十八年には煙草を、大正十一年七月には更に酒を加へて現在に至れり。最近二十箇年間に於ける賣渡價額を觀るに、大正元年度には一千七百萬圓なりしが、同六年度には二千萬圓を超え、更に同九年度には三千萬圓を突破したるも、同十年度には世界的經濟界不況に伴ひ、樟腦の如きは特に前年度の一千萬圓より五百萬圓に激減したる爲め、總額に於て二千五百萬圓に低下せしが、同十一年度には稍や景況を回復したると酒專賣實施の結果總額三千四百萬圓に達し、同十二年度には四千萬圓を突破し、同十四年度には四千五百萬圓に増加せり。

最近人造樟腦の需用旺盛となり其の對策上樟腦に關する事項は一般に公表せざるに依り、昭和元年度以後の賣渡總價額には樟腦に關するものを控除せる爲め、大正十四年度に比し激減せるも、各種類別に之を觀れば阿片烟膏を除くの外は概ね增收の趨勢に在りと謂ふべし。

年度	賣渡總價額	指數	阿片烟膏	食鹽
大正 一	1,703,211 円	100	6,037,836 円	747,933 円
同 二	1,649,750 円	96	5,886,400 円	808,933 円

同	同	同
六	五	四
樟腦及樟腦油には副産物を含む。		
?	?	?
一六、二七五、九一六	一五、七二一、三〇〇	一四、四六五、九六三
一五、二六九、六六八	一三、七三三、八三二	一三、五八二、二九三

二〇 金 融

一 貨 幣

領臺當時に於ては幣制混沌とし、商取引、經濟、産業は甚しき混亂狀勢にありて弊害百出し制度の改正統一の急なるものあり。

政府は本島の舊慣及び中華民國との貿易關係に鑑み諸種の施設をなせしも目的を達し得ず、明治三十七年六月臺灣銀行に對し金券發行を許可せり。然れども同四十年に至り對岸より銀貨の輸入激増し再び幣制を紊すの慮を生じたりしかば、翌四十一年十月是に對する諸種の方策を施し、同四十四年四月を以て貨幣法を施行せり。

爾來本島の幣制は全く内地と同一制度の下に統一され多年の懸案も解決するに至れり。

二 銀 行

本島は領臺當時銀行と稱すべきものは未だ存在せざりしも、政府の金融政策に對する努力と一般産業の發展と各種商業の殷盛と相俟つて現下の盛況を呈するに至れり。昭和六年末現在に於ける狀勢を見るに銀行數七(日本勸業銀行及三十四銀行は支店)にして、島内に於ける支店及出張所總數六十三、資本金二千八百三十萬圓(拂込金二千一百萬圓)、準備金百七十二萬圓、純益金百十萬圓、島内預金一億一千百餘萬圓、同貸出金二億六千百餘萬圓なり。

總數	出支島内支店	公稱資本金	準備金	純益金	年末現在(千圓)	
					島内預金	島内貸出金
臺灣銀行	三	二八,五〇〇	一,七三三	一,二三三	二,一〇六	二六,一三四
日本勸業銀行	二	一五,〇〇〇	一,二二四	三九七	四七,六三三	一三,五二九
臺灣南支店	一	二,五〇〇	一	五三	一,七六九	七,八七二
華南銀行	一	二,五〇〇	一	一	一,三〇七	八,八六六
臺灣商工銀行	二七	五,〇〇〇	一	一	三三,三二一	三,四八七
彰化銀行	四	四,八〇〇	四七一	一四〇	一三,八三〇	一,二六六
臺灣貯蓄銀行	三	一,〇〇〇	三六	七	七,七六九	二,七三六
三十四銀行	三	一	一	一	一五,五三二	一〇,五六三
臺灣支店	三	一	一	一	一	一

三 其の他の金融機關

昭和六年末現在(金額千圓)

組合數	組合員數	出資額	準備金及諸積立金	貯金	貸付金
産業組合	四七	二六〇,〇六九	一〇,九九五	三七,五五七	五七,七二五
無盡業	一〇	三六八	二四,三四六	二五,七二三	
營業所數		出資金	給付契約高	掛金契約高	

昭和六年度(金額千圓)

公設質舖	舖數	貸出金		貸出金回収高	
		件數	金額	件數	金額
三		二九,五六六	二,五七三	一八三,七四六	二,三二〇

四 物價

本島の物價は世界大戰の影響を受くること比較的少かりしも、戦局の進展に伴ひ、大正七年頃より著しき昂騰を示し、同九年にはその絶頂に達したりしが、我が國も戦時好況の餘波を受けて、生産過剰と大衆購買力の減退の爲め不況の嵐下に置かれるに至り、同十年以降は低落歩調を辿り、同十三年に於て一時的少康を見たりと雖も世界的不況、銀價暴落、其の他諸種の原因に依り益々其の歩調を強め、最近に至りては世界恐慌及農産物生産過剰加之世界列強の關稅戰、日支事變其の他國際的國內的諸種の因由に依り益々不況の底邊を走り、金再禁に依りても其の影響なく、世界的不況の波動は靜止する處を不知物價は不矯益々下行線上を走るものゝ如し。即ち臺北市に於ける最近二十箇年の主要生活必需品の物價指數は最も克明にその趨勢を示せるものゝ如し。

大正	一年	100	100	100	100	100	100	100	100
白米	米(在米)	甘藷	米(太)	醬油(内地)	牛肉(牛)	豚肉	木炭	薪	

同 同 同 同 同 同 昭 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同
 和
 一 一 一 一 一 一
 六 五 四 三 二 一 四 三 二 一 〇 九 八 七 六 五 四 三 二

六	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
二五	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二	二一	二二
一八	二三	二五	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二
八五	二七	二六	二九	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四	二五	二四
一七	二八	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一九	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
九	一三	一五	一四	一四	一六	一六	一五	一六	一五	一六	一五	一六	一五	一六	一五	一六	一五	一六	一五	一六	一五	一六
三四	二五	二九	二九	三〇	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九
一九	二五	二五	二七	二六	二七	二八	二七	二八	二七	二八	二七	二八	二七	二八	二七	二八	二七	二八	二七	二八	二七	二八

一一 學 事

一 教育概覽

明治二十八年六月臺灣總督府の開廳せらるゝや、鋭意教育に意を注ぎ異民族の教育に對しての多大なる研究と犠牲とを投與し、諸種の施設をなしたりしが大正八年一月勅令を以て臺灣教育令發布せられ本島人教育の基礎始めて整備せり。然れども此れは内地の學制とは全く別系統にして、主として本島に於ける當時の特殊事情に鑑みて制定せられたるものなりし爲め時勢の進運に伴ひ之が改善の必要を生じ、同十一年二月發布の臺灣教育令に依り初等教育を除くの外は悉く内臺人共學の制を採るに至れり。昭和六年度に於ては初等教育機關たる小、公學校の八百九十四校、兒童三十萬千人、高等普通教育機關たる高等學校、中學校及高等女學校の二十三校、生徒一萬七百人、師範學校の四校、生徒千二百人、實業教育機關たる實業補習學校、農林、農業、工業、商業學校の三十八校、生徒四千六百人、專門教育機關たる醫學專門學校、帝國大學附屬農林專門部、高等工業學校、高等商業學校の四校、生徒七百十人、帝國大學一校、學生百八十七人、私立各種學校十六校、生徒二千五百人、書房百五十七、生徒五千三百人あり。

次に初等教育機關を内地其の他と比較するに、教員一に對する小學校兒童數は内地の四十二人最も多く、關東州の三十四人弱最も少く、本島は四十人弱を以て朝鮮、關東州の上に位し第三位を占む。又臺灣の公學校、朝鮮の普通學校、樺太の土人教育所及關東州の公

學堂並に普通學堂兒童の教員一に對する割合は、朝鮮の五十一人最も多く、本島は四十八人弱を以て之に亞ぎ、樺太は僅かに二十六人弱を以て最下位に在り。

(イ) 教育機關 (昭和六年度)

學校數	教員數	學生、生徒 又は兒童數	教員一人に付學 生、生徒(兒童)
帝國大學	二二八	一八七	一三
醫學專門學校	八三三	三三三	六・二
帝國大學附屬 農林專門部	六三三	二二七	二・三
高等商業學校	九三〇	二二三	五・五
高等工業學校	三九九	七二	三・三
高等學校	八三九	六〇一	一〇・五
師範學校	四九四	一七八〇	三・〇

中學校	一〇	×	二〇三	四八九四	二一八
高等女學校	三	×	二八	五、三三七	三三三
農林學校	二		四	八七五	一九四
農業學校	一		二〇	三四	一五七
工業學校	一		六二	六二九	一〇〇
商業學校	二	×	四	一〇八二	一九七
實業補習學校	三	×	九	一七三三	二二二
小學學校	一三三	×	九〇〇	三六、一八一	三九八
公學校	六二	×	二四	二六五、七四九	四七九
盲啞學校	二	×	一三	二七八	二二一
私立各種學校	六	×	三	二五八	二一四
書房	一五七		二七	五、三八三	二四八
幼稚園	六二	×	三九	三、六九三	二七四

(保攝)

24

學校數(小、公學校は分教場を含む)は年度末現在、教員、學生、生徒(兒童)は三月一日現在、教員數中×は兼務者なり。
 圖書館は官公私立合して七十五館を算し藏書冊數二十七萬冊、貸付冊數九十一萬冊、閱覽人員八十八萬人に達す。

(口) 内地其他との初等教育比較

校數	教員數	兒童數	均一校平兒童	教員一人に付兒童
小 學	一三三	九〇九	三六一八一	二七〇〇
朝 鮮	四七五	二二〇八	七六、〇二五	一六〇〇
樺 太	二二〇	一、〇四六	四、三四九五	二〇七・一
關 東	五五	九二二	三〇、八五七	五七・一四
公 學	二五、六二六	二、三三四七六	九八、六〇、八七七	三八四・八
朝 鮮	七六一	五、五四四	二五、七四九	三三九・二
樺 太	一、九二四	一〇、〇一八	五、四、三三〇	二六七・三
關 東	一五七	九六六	一、五四	三〇・八
州 太			三七、九八四	二四二・九
東 州				三九・三

公學校に就て觀るに朝鮮は普通學校、樺太は土人教育所、關東州(州内)は公學堂、普通學堂及諸學堂の事實なり。
 臺灣の就學兒童率は小學校に在りては内地人のみを、公學校に在りては本島人及蕃人(平地蕃)に就き算出す。
 公學校の關東州に在りては中華民國人のみに就き算出す。
 臺灣の兒童は昭和七年三月一日現在なり。
 朝鮮、樺太、關東州(州内、鐵道附屬地)は昭和六年現在にして拓務統計に依る。
 内地は昭和四年度(兒童は昭和五年三月一日)現在にして帝國統計年鑑に依る。

二 社會教育

國語講習所	國語普及會	不就學兒童教育施設	青年補習教育(臺北州、新竹州)
一八五	七〇二	八一	三〇
簡數	七〇二	八一	三〇
生徒數又は會員數	一〇、九一九	二七、六七五	一、〇三四
修了數	六、九二五	二、八八〇	八七三
	三、三六九	三、三六九	二、二四四
		(昭和七年四月)	

其の他の州廳に於ても各公學校を中心に卒業生指導講習會を開設し國語の習熟、職業知識の向上及び公民精神の涵養に努力しつつあり。

青年團	團體數	團員數	經費	家長會及主婦會	總數	少年團及少年義勇團	團體數	團員數	經費
(昭和七年四月末現在)	110	5,710	85,330	7,200	92,530	47	4,713	3,733	17,820
女子青年團	17	2,433	72,000	5,150	79,183	4	3,719	2,514	13,306
青年團	57	3,277	13,330	2,050	15,387	43	994	1,219	4,514

社會教育團體 (昭和六年度)
 青年訓練所 所數 4
 生徒數 1,101

臺中州向陽會
 臺南州共榮會
 社會教育獎勵團體
 恩賜財團臺灣教化事業獎勵會
 恩賜財團臺灣濟美會
 財團法人伊澤財團
 財團法人臺灣教育協會
 財團法人臺灣體育協會
 臺北州教化聯合會
 新竹州同光會

三 國語を解する本島人

本島人にして國語を解するもの數は、明治三十八年の一萬一千二百七十人より、大正四年の五萬四千三百三十七人に増加し、更に大正九年には九萬九千六十五人に増加したるも、尙本島人千に對し僅かに二十八人六分を算するに過ぎず。

年	總數	男	女	指數	平均	男	女
明治 三十八年	11,270	10,801	469	108	3.8	6.8	0.3
大正 四年	53,370	50,143	3,227	472	16.3	29.2	2.6
同 九年	99,050	87,877	11,173	87	26.6	49.3	6.6

男女別本島人千に付

本表は第一回及第二回戸口調査並に第一回國勢調査の結果にして何れも十月一日現在なり。
 昭和五年十月一日施行國勢調査の結果は目下調整中なり。

澎湖廳	花蓮港廳	臺東廳	高雄州	臺南州	新中州	新竹州	臺北州	總數
官立	1	1	2	2	1	1	6	25
公立	1	1	3	4	2	1	6	27
私立	1	4	1	3	4	5	9	32
總數	3	6	6	9	7	11	21	167
醫師	3	4	3	3	3	3	3	26
醫生	1	1	1	7	5	7	3	35
產婆	5	7	8	27	50	197	94	406
藥劑師	3	2	2	3	4	8	9	33
醫師醫生一人に付人口	548	185	234	283	287	318	285	283

本島には衛生機關として昭和六年末現在に於て官立十五、公立十七、私立百四十三、計百七十五の醫院、一千三百名の醫師(他に齒科醫二百四十七名)、三百二十五名の醫生、一千四百名の産婆を有す。醫師、醫生一人に對する人口は全島平均二千八百六十三人にして、その割合の最も多きは澎湖廳の五千四百十八人にして、最も少きは花蓮港廳の一千八百九十五人なり。

一 衛生機關

醫生とは明治三十四年府令第四十七號臺灣醫生免許規則に依り免許を得て其の管轄内に於て醫師を業と爲す者を謂ふ。
本表の外藥種商二千八百三十六名、製藥者二十名有り。

衛生上の調査機關

臺灣地方病及傳染病調査委員會

臺灣中央衛生會

市區計畫委員會

檢疫機關

本島は對岸中華民國との交通極めて頻繁にして加之何れの交通も必ず船舶に俟つたを以て來航船舶の檢疫を施行するの急務なりし爲め、之に意を注ぎ海港檢疫、獸疫檢疫を行ひ傳染病豫防に特別の施設をなせり。

二 水道

本島に於ける既設水道(簡易水道を含む)の總數は陸軍省所管に係るパロン、玉里(但し玉里庄へ給水の分は表中に含む)、卑南及總督府所管の恒春種畜支所等の消費水量不明のものを除き昭和六年末には六十七箇所、其の給水専用栓戸數五萬三千五百八十七戸、共用栓戸數二萬九千三百三十五戸にして其の消費水量は消費水量不明のものを除き、計量供給約千五百八十六萬立方丈、放任供給二千六百六十九萬立方丈なり。

總數	年末現在		年中消費水量(千立方丈)	
	水道數	專用栓戸數	計量供給	放任供給
總數	70	55,777	37,558	22,699
臺北州	33	26,110	14,772	8,674
新竹州	7	1,991	64	497
臺中州	23	6,972	8,700	1,87
臺南州	7	10,375	6,700	3,610
高雄州	7	5,302	5,433	1,654
臺東廳	3	738	6	589
花蓮港廳	9	1,666	577	1,49
澎湖廳	1	43	6	3
年中消費水量の臺東廳は臺東水道、花蓮港廳は花蓮港水道のみの事實なり。				

三 ベスト及マラリア

本島は一般に不健康地の如く解せらるゝも、衛生設備の完成と衛生思想の普及と共に、近年其の面目を一新し、ベストの如き大正七年以來全く之が發生を見ざるに至れり。又マラリアの如きも其の流行盛んにして死亡者多數に上りしが大正二年本病防遏の根本策を樹立しマラリア防遏規則を制定して以來銳意其の防遏に意を注ぎたる結果其の死亡數は年に依

りて増減ありと雖も、一般に減退の傾向を示し明治三十九年に於ては人口萬に付死亡數三十四人三分なりしが、昭和六年には六人三分に激減し、其の實數に於ても同年間に七割二分を減じたり。

年	死亡實數	指數	人口萬に付死亡
明治三十九年	二,五三四	100	八・二
同 四〇	二,四四八	九七	七・九
同 四一	一,〇六四	四二	三・四
同 四二	八五四	三三	三・七
同 四三	二五	一	三・四
同 四四	三六一	一四	二・七
大正 一	一八七	七	二・〇
同 二	二二三	九	二・一
同 三	四九四	一九	二・四
同 四	六四	三	二・四
同 五	一一,三四六	七	三・三
同 六	九,七二九	三九	二・七
同 七	八,二九二	三二	二・三
同 八	八,一〇六	三二	二・三

阿片問題の解決は領臺當時最も内外の注意を惹きしものゝ一つなりしが政府は嚴禁主義を排し、漸禁主義を採用し其の所期の根絶を目して進めり。即ち明治二十九年二月政府以外の輸入を禁止し、同三十年一月阿片令の公布あり、更に同年三月阿片令施行規則を發

年	死亡實數	指數	人口萬に付死亡
同 九	七,七六〇	三〇	二・二
同 一〇	七,〇七〇	二八	一・八
同 一一	八,九一六	三九	二・三
同 一二	七,一六四	二八	一・八
同 一三	七,九三五	三二	二・〇
同 一四	六,五〇八	二六	一・六
昭和 一	五,七五八	二三	一・三
同 二	五,〇八三	二〇	一・二
同 三	四,三四六	一七	一・〇
同 四	四,〇二五	一六	九・〇
同 五	二,八四四	一一	六・二
同 六	二,九九一	一一	六・三

(イ) 阿片制度

布し以て所期の目的に邁進せるも土匪各地に出没して法令の普及も容易ならざる状態なり
 き。同三十三年九月辛ふじて全島の癮者十六萬九千六十四人を得て吸食特許の鑑札を付與
 し、同三十五年吸食者の名簿を整理し、輸入、製造及密吸に對する取締を嚴にしたれば特
 許者及消費高も年と共に漸減しつゝあり。
 壽府阿片協定も昭和四年一月九日より效力を發生せんとし本島に於ても阿片斷禁の完成
 を確保せんが爲め昭和三年十二月阿片令を改正し同四年四月より實施せり。現下に於ては
 阿片に對する取締と其の害毒につきての認識を得るにつれ、政府の努力報ひられ癮者も漸
 次減少せり。此の狀勢を以て進まんか本島に阿片煙を見ざるの境に至るも近き將來なるべ
 し。

(口) 阿片吸食特許者 (本島人)

臺灣總督府は阿片問題に就ては領臺當時最も慎重なる態度を以て之に當り嚴禁主義を避
 けて漸禁の方針を執り、阿片癮者と認むる者に限り其の吸食を特許し、漸次之が絶滅を期
 し逐年豫期の目的を達成しつゝあり。即ち之を最近二十一年間に就きて觀るに、特許者の
 數は大正元年の八萬七千人より昭和七年の一萬九千人に減少せり。

年	總數	男	女	指數
大正 一	八七,三七一	七五,九九九	一一,三三三	一〇〇
同 二	八二,二六	七二,三八一	一〇,七四七	九三
同 三	七六,九三	六六,八四〇	一〇,一五五	八八

年	總數	男	女	指數
同 四	七二,七五	六二,一五六	九,五五九	八二
同 五	六八,八七	五七,八二九	九,〇一八	七七
同 六	六三,三七	五三,八三八	八,四七九	七二
同 七	五九,七二	四八,一五六	七,六二四	六七
同 八	五五,〇三	四四,八九〇	七,一七三	六二
同 九	四九,〇三	四一,三七五	六,六三七	五七
同 一〇	四三,九三	三八,六八〇	六,二四三	五二
同 一	四〇,一八	三六,二五七	五,八五二	四九
同 二	三九,四三	三三,九六五	五,四九八	四八
同 三	三五,七五	三一,四九一	五,一三六	四四
同 四	三三,四四	二九,〇〇一	四,七五四	四二
昭 和 一	三三,四四	二六,九八三	四,四五二	四一
同 二	二九,〇三	二四,九三二	四,一三二	三六
同 三	二六,四二	二三,〇九一	三,八五一	三三
同 四	二四,六六	二二,〇五七	三,五六九	三〇
同 五	二三,三七	一九,三九五	三,八四二	二七
同 六	二二,二八	一七,七六七	三,五三一	二四
同 七	一九,三三	一六,二七八	三,二五四	二一

本表は各年十二月末日現在なり。

同同同同同昭同同同同同同

和

七六五四三二一四三二一〇九

一九三
一九二
一九一
一九〇
一八九
一八八
一八七
一八六
一八五
一八四
一八三
一八二
一八一
一八〇
一七九
一七八
一七七
一七六
一七五
一七四

一九三
八二五
七三六
六四三
五五〇
四五六
四九六
四三三
三九九
三六一
二〇八
一九三
一七四

一九三
一八五
一七六
一六七
一五八
一四九
一四〇
一三一
一二二
一三三
一四四
一五五
一六六
一七七
一八八
一九九
二〇〇
二〇一
二〇二

同同同同同同同大明治
四四年

八七六五四三二一

二一〇三
二〇九
二〇八
二〇七
二〇六
二〇五
二〇四
二〇三
二〇二
二〇一
二〇〇
一九九
一九八
一九七
一九六
一九五
一九四
一九三
一九二
一九一
一九〇
八九
九〇
九一
九二
九三
九四
九五
九六
九七
九八
九九
一〇〇

二一三
二一七
二二一
二二五
二三〇
二三三
二三七
二四一
二四五
二四九
二五三
二五七
二六〇
二六四
二六八
二七二
二七六
二八〇
二八四
二八八
二九二
二九六
三〇〇
三〇四
三〇八
三一二
三一六
三二〇
三二四
三二八
三三二
三三六
三四十
三四四
三四八
三五二
三五六
三六〇
三六四
三六八
三七二
三七六
三八〇
三八四
三八八
三九二
三九六
四〇〇

二八
二九
三〇
三一
三二
三三
三四
三五
三六
三七
三八
三九
四〇
四一
四二
四三
四四
四五
四六
四七
四八
四九
五〇
五一
五二
五三
五四
五五
五六
五七
五八
五九
六〇
六一
六二
六三
六四
六五
六六
六七
六八
六九
七〇
七一
七二
七三
七四
七五
七六
七七
七八
七九
八〇
八一
八二
八三
八四
八五
八六
八七
八八
八九
九〇
九一
九二
九三
九四
九五
九六
九七
九八
九九
一〇〇

吸食特許者

總數

男

女

臺灣在住の中華民國人に對しては、明治三十八年一月より毎曆年を限り吸食を特許し來りしが大正八年七月特許を廢止せり。然し既特許者に限り特に大正九年より同十一年に至る三箇年間の特許猶豫を與へしが既特許者にして退去廢烟の見込なく事情止むを得ざる者に對し尙當分の間其の特許を猶豫すべき旨同十一年十二月二十四日を以て布告せり。

(ハ) 阿片吸食特許者 (中華民國人)

二三 水利

本島に於ける埤圳數は七千三百五十一にして内、水利組合百七、公共埤圳二、認定外埤圳七千二百四十二なり。其の灌漑排水面積は四十六萬三千甲にして内、其の五割は水利組合の灌漑に屬す。

(昭和六年度末現在)

埤圳數	灌漑排水面積 % (灌漑排水面積)
七,351	100.0
107	50.2
2	29.7
7,242	20.1

本島の鐵道は領臺當時僅かに基隆、新竹間六十二哩の線路ありしも其の施設不完全なるのみならず當時殆ど破壊され使用に堪へざるものなりしなり。領臺以來鐵道政策の基礎を確立し著々其の歩は進められ、縱貫線の全通を見、次で幾多分支線の開通となり、更に東部鐵道の全通となりて今日の盛況を見るに至れり。

昭和五年度末には官設鐵道（阿里山及羅東森林鐵道を含む）の營業秆數九百九十九秆に達し、外に私設鐵道二千二百三十八秆を有す。私設鐵道は主として製糖會社の經營する所にして内、營業線は五百四十三秆なり。

今之を内地其の他と比較するに、面積千方秆に付鐵道營業線の秆數は關東州の三百二十八秆最も多く、内地の五十七秆、本島の四十三秆之に亞ぎ、樺太の十五秆最も少し。更に人口萬に付秆數は樺太の十九秆最も多く、朝鮮は二秆にして最も少く、本島は三・三秆を以て内地に相等し。

二四 鐵道

本島の鐵道は領臺當時僅かに基隆、新竹間六十二哩の線路ありしも其の施設不完全なるのみならず當時殆ど破壊され使用に堪へざるものなりしなり。領臺以來鐵道政策の基礎を確立し著々其の歩は進められ、縱貫線の全通を見、次で幾多分支線の開通となり、更に東部鐵道の全通となりて今日の盛況を見るに至れり。

昭和五年度末には官設鐵道（阿里山及羅東森林鐵道を含む）の營業秆數九百九十九秆に達し、外に私設鐵道二千二百三十八秆を有す。私設鐵道は主として製糖會社の經營する所にして内、營業線は五百四十三秆なり。

今之を内地其の他と比較するに、面積千方秆に付鐵道營業線の秆數は關東州の三百二十八秆最も多く、内地の五十七秆、本島の四十三秆之に亞ぎ、樺太の十五秆最も少し。更に人口萬に付秆數は樺太の十九秆最も多く、朝鮮は二秆にして最も少く、本島は三・三秆を以て内地に相等し。

營業線路延長(秆)

朝 臺

鮮 韓

一、四二
三、八六六

九、九
二、七九三

五、三
一、〇七三

四、八
一、七五

三、三
一、九

總數

國有

地方

面積千方秆に付

人口萬に付

樺太	533	333	189	147	187
關東	1337	1	1337	378	95
内地	2593	1455	708	565	33
總計					

本表は昭和五年度末現在にして拓務統計に依る。

二五 郵便、電信及電話

本島の遞信事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬したりしが、明治二十九年四月より總督府民政局通信部の分掌となり、同三十四年十一月通信局の主管となり、大正八年に遞信局と改稱され、同十三年十二月獨立の官制に依り交通局内の遞信部となりて今日に及べり。本島に於ける郵便、電信、電話の現況を觀るに、昭和六年度に於て通常郵便は引受六千七百十萬、配達七千六百萬、電信は發信及著信各百五十萬、爲替は振出二千六百二十萬圓、拂渡千五百萬圓、貯金は預入一千六百四十萬圓、拂戻一千四百七十萬圓、現在高一千七百八十萬圓、振替貯金は口座受入及拂出各七千五百萬圓、現在六十萬圓なり。又同年度末現在に於ける電話加入者數は一萬三千六百餘、年度中加入者發信通話度數は六千九百萬なり。

今之を内地其の他と比較するに、人口十に對する割合は通常郵便引受、電報發信、爲替振出及貯金預入を通じ最多數を示すは樺太にして、最少數を示すは朝鮮なり。

(イ) 郵便、電信、爲替、貯金及電話

通常郵便
 引人口十に對する受
 配引
 人口十に對する受

六七、一三、三八五
 七、三六、七六六
 一三九七

電信	爲替	貯金	振替貯金	年度末現在		年度中	
				加入者	加入者	加入者	加入者
發行人十に對する信	振入十に對する出	預入十に對する入	現口座人員一に在	現口座拂受	現口座人員一に在	現口座人員一に在	現口座人員一に在
一、四八四、一九三	二六、二五六、〇一九	一六、三八〇、〇六八	七四、八二八、三八一	七四、八二八、三八一	七四、八二八、三八一	七四、八二八、三八一	七四、八二八、三八一
一、五四六、九二八	一五、〇一〇、三三三	一四、七四三、五〇四	七四、八二八、〇九二	七四、八二八、〇九二	七四、八二八、〇九二	七四、八二八、〇九二	七四、八二八、〇九二
三・一	五四・七	一七、八五五、七五九	五九、八三三、三六	五九、八三三、三六	五九、八三三、三六	五九、八三三、三六	五九、八三三、三六
		三四・一	二二四・七	二二四・七	二二四・七	二二四・七	二二四・七
			一三、六四五	一三、六四五	一三、六四五	一三、六四五	一三、六四五
			六九、一三四、六九八	六九、一三四、六九八	六九、一三四、六九八	六九、一三四、六九八	六九、一三四、六九八

電信	爲替	貯金	振替貯金	加入者
發行人十に對する信	振入十に對する出	預入十に對する入	現口座人員一に在	加入者
二八	三四・一	一三、六四五	七四、八二八、〇九二	五、〇六七

(口) 内地其他との比較 (昭和六年度)

人口十に對する

内地	關東	樺太	朝鮮	臺灣	便引受	通常郵	電信	爲替	貯金	加入者
内地の人口十に對する貯金預入は昭和五年度の事實にして本表は拓務統計に依る。	七六四八	二七・七	二八	三二	三四・一	三九・三	五四・七	一三、六四五	一三、六四五	一三、六四五
	四九六六	一七・〇	三三八	五〇・二	四三・一	三九・三	五四・七	一三、六四五	一三、六四五	一三、六四五
	六六六九	八・七	一七〇	一三・二	九七・五	二五・七	五四・七	一三、六四五	一三、六四五	一三、六四五

二六 職員及俸給

昭和七年末現在に於ける國庫及地方費支辨に係る本島の職員總數は三萬七千八百二十

人、是に對する俸給年額三千二百萬四千八百二十八圓にして其の内譯を見るに勅任官四十人三十萬千餘圓、奏任官七百九十九人二百六十六萬五千餘圓、判任官一萬五百八十八人千二百二十萬二千餘圓、吏員二千四百五十二人一百四十七萬餘圓、囑託千四十三人七十一萬七千餘圓、雇二萬千八百六十三人一千四百二十萬五千餘圓、傭千四十人四十四萬千餘圓なり。

尙昭和六年末現在に於ける國庫支辨に係る職員及俸給年額を朝鮮其の他の植民地と比較すれば別表の如し。

(イ) 官職別人員及俸給 (昭和七年末現在)

國庫		人員		俸給年額	
勅任	奏任	判任	囑託	雇	傭
二五、三三九	四	二、三六、三三三	三〇一、二六〇	二、六三、四七六	一、一八〇、八八四
七八九	五、二〇〇	七〇八、一五三	五〇一、四六四	一、二八〇、八八四	三七〇、六三三
一七、八〇九	五二七	一、八〇六、八八四	一、一八〇、八八四	一、一八〇、八八四	三七〇、六三三
八七〇	一七、八〇九	八七〇	八七〇	八七〇	八七〇

地方費		人員		俸給年額	
奏任	判任	吏員	囑託	雇	傭
二、三、五九	一	五、三三八	二、四七五	九、二六、五九七	二、四七五
二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五
二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五	二、四七五

奏任待遇は判任に、判任待遇は雇に夫々算入せり傭は事務傭のみなり。

(ロ) 朝鮮其の他との比較 (昭和六年末現在)

總數		臺灣		朝鮮		關東州		樺太		南洋委任統治區域	
人員	俸給	人員	俸給	人員	俸給	人員	俸給	人員	俸給	人員	俸給
二四、五九九	三、三六、五〇〇	六九、一四四	一、一六、三三三	二、三六、三三三	三、〇九、二六八	三、〇九、二六八	一、四一、六二五	六、三六、九〇八	一、一四、二二二	一、一四、二二二	一、一四、二二二
二、八一九七〇	二、八一九七〇	四七五、三〇一	六八、一九九	一、〇三九、六〇〇	三、四八、五五六	三、四八、五五六	一、五、四〇五	一、一、一四二	一、一、一四二	一、一、一四二	一、一、一四二
二、六八七、二四一	七九〇	三、七二、三三七	一、〇、四八八	一、〇、四八八	一、九八六	一、九八六	二〇一	三、四三、八〇〇	一、五七、四四二	一、五七、四四二	一、五七、四四二
七、一〇四、七〇三	五、一八一	二、二七、八、三三三	三、〇九、二六八	二、二七、八、三三三	一、四一、六二五	一、四一、六二五	九三六	六、三六、九〇八	三、三六	三、三六	三、三六

農畜林水産	耕種		人		指数 (大正元年 を百とする)
	畑	田	内地	外地	
産産産産産産	数	地(甲)	人(普通居住)	人口	
五三,〇二八,九二五圓	七二,一八二	三六四,九〇八	一七,九二九	三,四四一,二七〇	二四〇
二,二五〇,六八七圓	三六,三七四	七四,九九一,七六一圓	八二,三三七	二,三三,七九三	一九九
四,四八二,五六一圓	三六,三七四	二五,六六八,七四四圓	一七,九二九	三,二二三,三二一	一九九
二,二五〇,六八七圓	三六,三七四	七四,九九一,七六一圓	八二,三三七	二,三三,七九三	一九九
五三,〇二八,九二五圓	七二,一八二	三六四,九〇八	一七,九二九	三,四四一,二七〇	二四〇
	八三,四〇六			四,八〇三,九七六	二四〇
	四二,〇七四			二,四二,八七一	一九九
	四四,四六,二三			四,四六,二三	二三八
	八八,六九八			八八,六九八	一〇九
	四四,二八四			四四,二八四	二五三
	一八二,五六八,六五八圓			一八二,五六八,六五八圓	二四二
	二八,二九七,四三五圓			二八,二九七,四三五圓	二二〇
	一〇,七四五,六八八圓			一〇,七四五,六八八圓	二一六
	一三,三七七,七九〇圓			一三,三七七,七九〇圓	二九八
	一三,九二二,〇九一圓			一三,九二二,〇九一圓	六二八
	一九二,五六六,六四三圓			一九二,五六六,六四三圓	三七〇

二七 最近二十箇年間の趨勢概覽

大正元年

昭和六年

指数(大正元年を百とする)

備	雇	嘱託	人員		指数 (大正元年 を百とする)
			人員	俸給	
俸給	人員	人員	俸給	人員	
三三八,一九〇	七六九	二二,〇三七,三七四	二,三九二,二五七	五五,三七九	??
一〇,五三三,五五四	三三,一四七	三三,五五一	一七,二七九	五五,三七九	??
一八,二七八,八六五	三,七五一	二〇,五	一一,三九二,二五七	五五,三七九	??
	二八,二七八,八六五	三三,三九四	二,三九二,二五七	五五,三七九	??
	三,七五一	五,四七九	一七,二七九	五五,三七九	??
	一八,二七八,八六五	八〇,五二〇	一一,三九二,二五七	五五,三七九	??
	三,七五一	一,九二一	二,三九二,二五七	五五,三七九	??
	一八,二七八,八六五	一,五九二,五四九	二,三九二,二五七	五五,三七九	??
	三,七五一	三,七五一	二,三九二,二五七	五五,三七九	??
	一八,二七八,八六五	三,七五一	二,三九二,二五七	五五,三七九	??

本表の俸給(加俸を含む)は國庫支辨のもののみを掲げ帝國統計年鑑に依る。俸給は年額にして單位圓なり。

糖	甘蔗收穫面積	七五,三九甲	一六,四八,四二五,九六三斤(昭和七年期)	一六
製糖	糖	二四九,三九九,七七九斤		二九二
貿易	總額	三三,四四,〇九五圓	三六六,四九四,九八九圓	二九二
貿易	外國貿易	三四,二六七,三五四圓	五〇,三〇七,五七五圓	一四七
貿易	內地貿易	九一,一五六,七四二圓	三六,一八七,四二四圓	三四七
財政	歲入	六〇,二九五,八五八圓	一二五,九七二,一四七圓	一九二
財政	歲出	四七,一八八,五七六圓	九九,〇六〇,〇三三圓	二二〇
專賣	總額	一七〇,六九二圓	三三〇,五五九圓	一九五
專賣	阿片賣渡價額	六〇,二七八,八八圓	三,八九七,六七三圓	六五
專賣	食鹽賣渡價額	七四七,九三三圓	二,四五九,六三〇圓	三三九
專賣	樟腦及樟腦油賣渡價額	五,七七七,三〇七圓	?	?
專賣	煙草賣渡價額	四,五三三,八三四圓	一四,四六五,九六三圓	三三〇
專賣	酒賣渡價額	—	三,五八二,二九三圓	—
教育	小學校兒童	八,九八〇	三六,一八一	四〇三

公學校兒童	五,五四〇	二六五,七四九	五二六
中等學校生徒	一,〇〇七	一〇,一三一	一,〇〇六
實業學校生徒	五八	二,八九〇	四,九八三
實業補習學校生徒	—	一,七三三	—
師範學校生徒	五三一	一,一八〇	二三三
專門學校生徒	二二〇	七二五	三四〇
高等學校生徒	—	六〇一	—
大學學生	—	一八七	—
鐵道	官設鐵道線路延長	三〇三哩	二〇五
鐵道	運輸(乘客貨金)	二,三三五,八九四圓	三三三
鐵道	收入(貨物貨金)	二,五八〇,〇三四圓	四四九
鐵道	私設鐵道線路延長	八〇八哩	一七一
郵便、電信及電話	通常郵便引受通數	三〇,五七五,二二四	三三〇
郵便、電信及電話	電報發信通數	九〇三,三六二	一六四
郵便、電信及電話	為替振出金額	一四,三九七,〇四五圓	一八二
郵便、電信及電話	貯金預入金額	三一,九六,二四三圓	五二二

電話 { 年度未現在
 加入者
 通話度數

振替 { 口座受入
 口座入金
 貯金 { 年度末
 現在金額

三、七五八
 一七、六三四、六二〇
 四、九五八、四五四圓
 五四六
 一〇七、〇六三圓

一三、六四五
 六九、一三四、六九八
 七四、八二八、三八一圓
 四、八〇〇
 五九八、三三六圓

三六三
 三九二
 一、五〇九
 八七九
 五五九

附
 錄

附録

一 帝國國富總額

昭和五年國勢調査の資料を主として利用し、内閣統計局に於て昭和五年末を運び國富調査を行ひしが其の結果に依れば昭和五年末國富總額は一千百一億八千八百萬圓内、官有一分二分、公有四分に對し私有は實に八割四分を占む。
次に之を種類別に觀るに土地の四百十億九千百萬圓最も多く總額の三割七分を占め、建物の二百二十八億四千三百萬圓（二割一分）、家具家財の百二十四億七千三百萬圓（一割一分）等之に亞ぐ。
尙之を世帯及び人口數に就きて觀るに一世帯當り八千六百七十二圓、人口一人當り千七百十圓なり。
更に之を項目別及府縣別に掲ぐれば次の如し。

一 項目別

（單位百萬圓）

項目	總額	官有	公有	私有
總額	110,188	3,349	4,555	92,284
土地	41,091	3,125	1,433	36,533
土	4,499	4	1	6,494
續	3,433	2,47	94	1
港灣及運	3,433	2,47	94	1
橋梁	4,83	10	4,73	1

北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 枋 群 埼 千 東 神 新 富 石 福

海 奈

額 道 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 川 湯 山 井

109,996 58,868 1,256 1,308 1,494 1,572 1,605 1,987 2,311 2,870 2,055 2,199 3,921 2,935 1,277 1,313 1,021

137,066 1,833 2,551 1,041 1,553 1,755 2,157 2,175 2,605 2,061 1,331 1,191 2,044 1,363 1,303 2,211 2,175

48,866 452 918 1,101 1,251 1,283 1,358 1,633 1,755 2,076 2,065 1,851 2,623 2,623 2,161 2,161 2,161

214,000 35,533 850 1,101 1,251 1,283 1,358 1,633 1,755 2,076 2,065 1,851 2,623 2,623 2,161 2,161 2,161

樹 家 建 工 鐵 諸 電 電 水 所 雜 對
蓄 業 業 道 車 氣 信 道 藏 外
及 用 道 及 及 及 及 及 及 及 及 及
家 機 機 航 瓦 及 道 財 債
及 械 軌 空 斯 電 設 貨 債
家 器 道 空 供 話 設 金 務
畜 具 道 機 給 設 備 備 備 備 差
及 物 物 物 物 物 物 物 物 物 額

二 府 縣 別

總 額

官 有

公 有

私 有

(單位百萬圓)

總額	2,150	916	5,457	2,473	18,847	353	199	2,060	359	660	2,060	1,905	199	353	18,847	2,150	916	5,457	2,473	18,847	353	199	2,060	359	660	2,060	1,905	199	353
官有	(1) 27	205	289	543	833	3	195	248	366	2,585	1,048	76	366	2	3	1,048	205	289	543	833	3	195	248	366	2,585	1,048	76	366	
公有	(1) 203	14	1	330	330	330	330	330	330	1,333	330	330	330	330	330	1,333	14	1	330	330	330	330	330	330	1,333	330	330	330	330
私有	2,123	711	5,168	2,140	18,014	350	199	1,812	357	1,035	1,012	1,710	199	350	18,517	1,847	711	5,168	2,140	18,014	350	199	1,812	357	1,035	1,012	1,710	1,710	

愛高福佐長熊大宮鹿沖

(備考)

右府縣別國富推計額は昭和五年末各府縣境域内に現在したる物的財貨に就き其の總價額を表章したるものなり。(對外債權債務差額を除外す)

兒

媛知岡賀崎本分崎島繩

一、五七四	一、一三〇	五、〇六〇	一、一三〇	二、六〇八	一、八六四	一、四八二	一、〇六一	二、三三六	四一
四	八八	四六一	五五	七七	一三	八六	一〇二	二四二	四
三	五三	一四六	三一	六五	八八	五九	四四	三三	二五
一、四六四	九八八	四、四五一	一、〇四三	一、七六六	一、六三二	一、三三五	九二四	二、〇一一	四二

山長岐靜愛三滋大京奈兵和島岡廣山德香

歌

梨野阜岡知重賀都阪庫其山根取山島口川

八六八	三、一三三	二、一八七	三、一〇〇	四、六三四	二、二九七	一、三三二	二、七四七	五、五三六	四、七六六	一、〇八二	二、三三七	七四八	一、二三八	二、二二二	三、五八七	二、一三二	八七六	八五六
五〇	六三〇	一八五	二〇九	二六九	一六八	六八	四七九	四八九	三九八	四四	七〇	五	三	一六二	一、三〇八	一、五六	七〇	七〇
一三〇	一七九	一五七	九九	一八八	八二	三三	一三六	二五〇	一八九	五	四	三	六	一三	一〇八	九〇	七〇	四
六八八	二、三三一	一、八四四	二、七九一	四、一七六	二、〇四七	一、〇八九	二、一三一	四、七九六	四、一九八	九八二	一、三三四	六五五	一、〇〇八	一、八三五	二、二七一	一、八八五	七六三	七三七

二 國債及借入金

昭和六年度末に於ける我國の國債及借入金總額は約七十三億六千萬元にして人口一人當り八十一圓十二錢六厘を示し、其の内譯は國債六十六億五千六百萬元一人當り七十三圓三十七錢三厘、借入金七億三百萬元一人當り七圓七十五錢三厘を各々算す。
次に内地及朝鮮其の他の國債及借入金並に人口一人當りの金額を示せば左の如し。
本表は帝國統計年鑑及拓務統計に依る。

(イ) 實 數

(單位圓)

地 域	%	總 數	國 債	借 入 金
總 計	100.0	七,三六八,八八,五七六	六,六五八,五〇,二六七	七〇,三九五,七九
内 地	九二.八	六,八二九,二六二,七二九	六,一八七,六五七,四七五	六四一,六〇五,二五四
朝鮮	五.五	四〇六,九九六,四八〇	三四八,六七一,三五〇	五八,三二五,一三〇
臺灣	一.六	一,一六,七六九,四六二	一一三,五九四,四六二	三,一〇〇,〇〇〇
樺 太	〇.〇	一,四〇七,八三三	一,四〇七,八三三	—
關 東	〇.〇	五,三八六,六六三	五,二二一,三〇八	二六五,三五五
南 洋 群 島	〇.〇	七五,三七〇	七五,三七〇	—

六大洲別											總數	內地人	朝鮮人
波佛暹英滿中	西比利亞	北極洋	太阿南北歐亞	亞細亞	總數	男	女	男	女				
印度支那	英領香港	滿洲國	中華民國	西比利亞	北極洋	太阿南北歐亞	亞細亞	總數	男	女			
760	2,331	14,069	56,408	3,052	24,862	24,225	27,699	50,133	24,800	25,333			
44	1,247	6,854	29,383	2,483	6,907	8,135	7,925	24,733	24,800	25,333			
277	972	6,234	25,008	307	5,949	6,044	5,453	43,644	43,644	43,644			
54	26	514	1,057	179	5	6	189	1,942	1,942	1,942			
5	7	467	960	7	1	1	5	1,532	1,532	1,532			

三 海外在留本邦人

南洋群島	東州	臺灣	朝鮮	內地	總數	國債	借入金
1,031	4,334	4,898	24,306	20,855	81,226	3,333	7,755
			104,476	94,660	199,136	9,815	9,815
			2,085	1,707	3,792	2,876	2,876
			4,898	3,640	8,538	0,666	0,666
			4,334	4,898	9,232	0,208	0,208
			1,031	1,031	2,062	1	1

(人口一人當り單位圓)

四 内地都市人口

昭和五年十月一日現在に於ける國勢調査の結果に依れば市の數は百九にして、市部の人口は一千五百四十四萬四千三百人にして總人口の二割四分を占む。百九市中人口十萬以上を有するもの二十八にして大阪の二百四十五萬餘人を首位とし、東京の二百七萬餘人、名古屋の九十萬餘人、神戸の七十八萬餘人、京都の七十六萬餘人及横濱の六十二萬餘人等順次之に亞ぐ。上記六大都市に亞ぐは廣島の二十七萬餘人にして其の外二十萬を越ゆるもの福岡、長崎の兩市あり、而して十萬以上は函館、吳、仙臺、札幌、八幡、熊本、金澤、小樽、岡山、鹿兒島、静岡、佐世保、新潟、堺、和歌山、横須賀、濱松、門司及川崎等の順序とす。

大阪市	二四五、五七三	長崎	二〇四、六二六
東京市	二〇七、九二三	函館	一九七、二五二
名古屋市	九〇七、四〇四	吳	一九〇、二八二
神戸市	七八七、六一六	仙臺	一九〇、一八〇
京都市	七六五、一四二	札幌	一六八、五七六
横濱市	六三〇、三〇六	八幡	一六八、二二七
廣島市	二七〇、四一七	熊本市	一六四、四六〇
福岡市	二三八、二八九	金澤市	一五七、三二一

新 佐 靜 鹿 岡 小
 世 兒 山 橋
 湯 岡 島 市
 保 市 市 市 市

一四、八八七
 三九、三三三
 二七、二二六
 一六、四八一
 一三、二七四
 二五、二〇八

川 門 濱 橫 和 堺
 崎 司 松 須 歌
 市 市 市 市 市

三〇、三四八
 二七、四四四
 二〇、三〇一
 二九、四七八
 一〇八、一三〇
 一四、三五五

昭和八年六月二十一日印刷
昭和八年六月二十三日發行

臺灣總督府

臺北市上臺府町二丁目二十六番地

印刷人 吉村清三郎

臺北市上臺府町二丁目二十六番地

印刷所 吉村商會印刷部

